

# 令和5年度 徳島県の財務書類

徳島県 財政課

# 目 次

<b>1 「統一的な基準」による財務書類について</b> .....	1
<b>2 徳島県の財務書類4表&lt;一般会計等&gt;</b> .....	3
(1) 貸借対照表.....	3
(2) 行政コスト計算書.....	6
(3) 純資産変動計算書.....	9
(4) 資金収支計算書.....	10
<b>3 徳島県の財務書類4表&lt;連結&gt;</b> .....	12
(1) 貸借対照表(連結).....	14
(2) 行政コスト計算書(連結).....	17
(3) 純資産変動計算書(連結).....	20
(4) 資金収支計算書(連結).....	21
<b>4 徳島県の財務書類4表&lt;全体&gt;</b> .....	23
<b>5 財務書類を用いた分析</b> .....	27
<b>6 注記</b> .....	29
(1) 一般会計等財務書類.....	29
(2) 全体・連結財務書類.....	35
<b>7 用語の解説</b> .....	39
<b>8 附属明細書</b> .....	43
(1) 一般会計等.....	43
(2) 全体.....	64
(3) 連結.....	85

# 1 「統一的な基準」による財務書類について

## 1. 作成書類

平成20年度には、「地方財政状況調査（総務省）」における徳島県・普通会計決算数値に基づき、平成19年度決算で普通会計の財務書類4表を、平成21年度からは、普通会計に加え、県全体の財務書類4表（公営事業会計を含む）、連結の財務書類4表（第三セクター等を含む）を作成しています。

平成28年度決算からは、「統一的な基準」による財務書類として、普通会計（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号に規定する「一般会計等」）、県全体（公営事業会計含む）、連結（第三セクター等含む）それぞれの「財務書類4表」を作成しています。また、「注記」（財務書類作成のために採用している会計処理の原則及び手続き並びに表示方法その他財務書類作成のための基本となる事項の説明）や、財務書類4表に関連する「附属明細書」（財務書類を補足するもの）もあわせて作成しています。

### 連結（一般会計等・公営事業会計・地方独立行政法人・地方三公社・第三セクター等の合計）

#### 全体（一般会計等・公営事業会計の合計）

##### 一般会計等（一般会計及び以下の18特別会計の合計）

- |                    |                       |
|--------------------|-----------------------|
| ・用度事業特別会計          | ・公用地公共用地取得事業特別会計      |
| ・証紙収入特別会計          | ・奨学金貸付金特別会計           |
| ・母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 | ・都市用水水源費負担金特別会計（上水道）  |
| ・農業改良資金貸付金特別会計     | ・市町村振興資金貸付金特別会計       |
| ・県有林県行造林事業特別会計     | ・公債管理特別会計             |
| ・中小企業近代化資金貸付金特別会計  | ・給与集中管理特別会計           |
| ・中小企業・雇用対策事業特別会計   | ・林業改善資金貸付金特別会計        |
| ・徳島ビル管理事業特別会計      | ・沿岸漁業改善資金貸付金特別会計      |
| ・県営住宅資金等管理特別会計     | ・（地独）徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計 |

##### 公営事業会計（11会計）

- |          |              |           |
|----------|--------------|-----------|
| ・病院事業    | ・駐車場事業       | ・農業集落排水事業 |
| ・電気事業    | ・港湾等整備事業     | ・流域下水道事業  |
| ・工業用水道事業 | ・都市用水水源費（工水） | ・国民健康保険事業 |
| ・土地造成事業  | ・公共下水道事業     |           |

##### 広域連合（1団体）

- ・関西広域連合

##### 地方独立行政法人（1団体）

- ・（地独）徳島県鳴門病院

##### 地方三公社（2団体）

- ・徳島県土地開発公社
- ・徳島県住宅供給公社

##### 第三セクター等（23団体）

- |                       |                       |
|-----------------------|-----------------------|
| ・（公財）e-とくしま推進財団       | ・（株）コート・パール徳島         |
| ・（公財）徳島県文化振興財団        | ・（公社）徳島森林づくり推進機構      |
| ・（一財）徳島県環境整備公社        | ・（公財）徳島県林業労働力確保支援センター |
| ・（公財）とくしま移植医療推進財団     | ・（公財）徳島県水産振興公害対策基金    |
| ・（公財）徳島県福祉基金          | ・（公財）徳島県農業開発公社        |
| ・（福）徳島県社会福祉事業団        | ・（公財）徳島県建設技術センター      |
| ・（公財）とくしま“あい”ランド推進協議会 | ・徳島空港ビル（株）            |
| ・（株）徳島健康科学総合センター      | ・徳島ハイウェイサービス（株）       |
| ・（公財）とくしま産業振興機構       | ・阿佐海岸鉄道（株）            |
| ・（一財）徳島県観光協会          | ・（公財）徳島県埋蔵文化財センター     |
| ・徳島工芸村（株）             | ・（公財）徳島県暴力追放県民センター    |
| ・（公財）徳島県国際交流協会        |                       |

## 2. 作成基準日

令和6年3月31日（令和5年度末）

※ただし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における現金の受払い等は、基準日までに終了したものとして処理

## 3. 財務書類4表の種類

### ア 貸借対照表（BS）

基準日（年度末）時点における県の財政状態（所有している「資産」・それに対する「負債、純資産」の残高及び内訳）を表示したものです。

「資産」は庁舎、学校、道路などの固定資産のほか、基金、現金などの項目が含まれます。一方、「負債」は地方債、退職手当引当金等の将来世代の負担となる項目が含まれ、「純資産」は将来返済しなくてよい財産（「資産」－「負債」）を表します。

### イ 行政コスト計算書（PL）

県の1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなど行政サービスに係る経費（人件費、物件費、補助金等）、その行政サービスの直接の対価として得られた収益（使用料、手数料等）を表示したものです。

### ウ 純資産変動計算書（NW）

県の1年間の純資産（資産－負債）の変動を表示したもので、行政コスト計算書で算出された純行政コストが、税金、国庫補助金等の財源（地方債を含まない）でどう賄われたのかを明らかにしています。

### エ 資金収支計算書（CF）

県の1年間の入出金により現金がどのような要因で増減したのか、経常的な活動に伴う「業務活動収支」、将来世代に対する投資活動に伴う「投資活動収支」、地方債等の発行及び償還に伴う「財務活動収支」に区分し表示したものです。

※令和5年度一般会計等決算の財務書類4表の相関関係を表すと、次のようになります。（単位：百万円）

#### 貸借対照表（BS）

資 産		負 債	
.....			
.....		負債合計	933,342
.....		純資産	
現金預金	32,534		
.....			
資産合計	1,158,091	純資産合計	224,748

#### 行政コスト計算書（PL）

純経常行政コスト収支	△ 356,019
+	
臨時損失・利益収支	△ 3,015
//	
純行政コスト	△ 359,034

#### 資金収支計算書（CF）

収 入	559,025
支 出	555,704
//	
本年度資金収支額	3,321
+	
前年度末資金残高	27,987
//	
本年度末歳計資金残高	31,308
+	
本年度末歳計外現金残高	1,226
//	
本年度末現金預金残高	32,534

#### 純資産変動計算書（NW）

前年度末純資産残高	206,633
+	
純行政コスト	△ 359,034
+	
税金、国県等補助金	377,109
+	
無償所管換等	40
//	
本年度末純資産残高	224,748

※冊子中、計数は単位未満四捨五入としているため、端数において合計と一致しないものがあります。

## 2 徳島県の財務書類4表（令和5年度）＜一般会計等＞

### （1）貸借対照表

### 貸借対照表（一般会計等）

（令和6年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,076,454	固定負債	831,339
有形固定資産	857,893	地方債	736,545
事業用資産	205,163	長期未払金	1,570
土地	95,403	退職手当引当金	85,477
立木竹	1,437	損失補償等引当金	6,046
建物	241,688	その他	1,700
建物減価償却累計額	△ 151,230	流動負債	102,003
工作物	43,814	1年内償還予定地方債	92,120
工作物減価償却累計額	△ 29,659	未払金	243
船舶	1,600	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,600	前受金	-
浮標等	2	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	7,976
航空機	2,030	預り金	1,226
航空機減価償却累計額	△ 2,030	その他	438
その他	51		
その他減価償却累計額	△ 51	負債合計	933,342
建設仮勘定	3,708	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	645,068	固定資産等形成分	1,125,149
土地	200,000	余剰分(不足分)	△ 900,400
建物	2,052		
建物減価償却累計額	△ 170		
工作物	1,024,273		
工作物減価償却累計額	△ 619,304		
その他	965		
その他減価償却累計額	△ 647		
建設仮勘定	37,898		
物品	23,056		
物品減価償却累計額	△ 15,394		
無形固定資産	788		
ソフトウェア	716		
その他	72		
投資その他の資産	217,773		
投資及び出資金	85,777		
有価証券	3,484		
出資金	74,544		
その他	7,750		
投資損失引当金	△ 10,158		
長期延滞債権	3,001		
長期貸付金	37,938		
基金	102,467		
減債基金	54,358		
その他	48,109		
その他	366		
徴収不能引当金	△ 1,618		
流動資産	81,637		
現金預金	32,534		
未収金	328		
短期貸付金	1,916		
基金	46,779		
財政調整基金	18,974		
減債基金	27,805		
棚卸資産	105		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 26		
資産合計	1,158,091	純資産合計	224,748
		負債及び純資産合計	1,158,091

# 県民1人あたりの貸借対照表（一般会計等）

（令和6年3月31日現在）

徳島県の人口 710,012

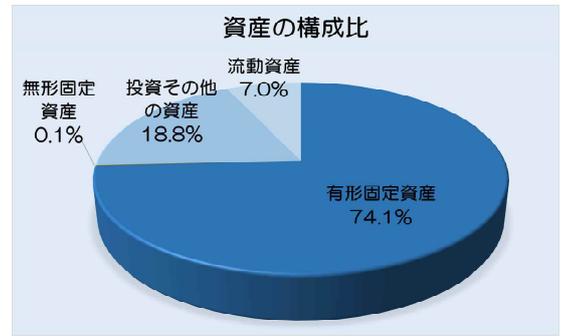
※令和6年1月1日現在 住民基本台帳人口

（単位：千円）

借 方		貸 方	
<b>資産の部【県が保有する資産】</b>		<b>負債の部【将来県が返済・負担すべき債務】</b>	
<b>1 県が建設・整備した県民生活の基盤等</b>	(R5.3.31現在)	<b>1 1年以上の長期にわたるもの</b>	(R5.3.31現在)
(1) 土地、建物等		(1) 返済すべき借入金	1,037 (1,048)
①事業用資産（庁舎、学校等）	289 (292)	(2) 物件の購入等に対し、今後支払うべき債務	13 (14)
②インフラ資産（道路、橋りょう等）	909 (894)	(3) 全職員が退職した場合に必要な退職手当総額 （翌年度支払予定額を除く）	120 (119)
③物品	11 (11)	合 計	<b>1,171 (1,181)</b>
(2) ソフトウェア等	1 (1)	<b>2 翌年度に返済・負担すべきもの</b>	
(3) 投資・出資、貸付、基金等の形で運用されている資産		(1) 返済すべき借入金	130 (129)
①外郭団体への出資金等	107 (109)	(2) 物件の購入等に対し、翌年度支払うべき債務	3 (2)
②中小企業等への貸付金	53 (53)	(3) 当該年度の職員の勤務月数に応じ、翌年度支払うこととなるボーナスの総額	11 (10)
③基金		合 計	<b>144 (142)</b>
Ⅰ 減債基金（満期一括償還分等）	77 (76)		
Ⅱ その他	68 (64)		
④県税、使用料、貸付金の償還などで1年以上の長期にわたり未収入となっているもの	4 (4)		
⑤上記のうち、現状または過去の実績から推計して、資金回収が不能と見込まれる額	△2 (△2)		
合 計	<b>1,516 (1,504)</b>	<b>県民1人あたり負債の合計</b>	<b>1,315 (1,323)</b>
<b>2 現金、預金、翌年度中の現金化が可能な債権等</b>		<b>純資産の部【資産を得るのに既に投入した金額】</b>	
(1) 現金預金	46 (41)	<b>1 地方債、国庫支出金、一般財源等を充当して形成した資産</b>	<b>1,585 (1,569)</b>
(2) 未収金		<b>2 将来自由に使うことが出来る一般財源等</b>	<b>△1,268 (△1,281)</b>
①県税等で納期限経過後に支払われていないもの	0 (0)		
②未収金のうち、現状または過去の実績から推計して、資金回収が不能と見込まれる額	0 (0)		
(3) 短期貸付金	3 (2)		
(4) 基金		<b>県民1人あたり純資産の合計</b>	<b>317 (287)</b>
①財政調整基金	27 (27)		
②減債基金	39 (36)		
(5) 棚卸資産	0 (1)		
合 計	<b>115 (107)</b>	<b>県民1人あたり負債・純資産の合計</b>	<b>1,631 (1,611)</b>
<b>県民1人あたり資産の合計</b>	<b>1,631 (1,611)</b>		

◆**資産については、総額1兆1,581億円**  
**(県民一人あたり163万円)であり、**  
**前年度に対して3億円増加しています。**

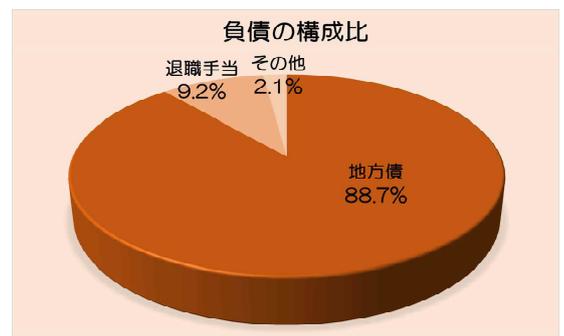
県民の生活基盤である道路等のインフラや学校などの教育施設が含まれる「有形固定資産」が8,579億円と全体の74.1%を占めています。



- ・ **固定資産**は1兆765億円で、前年度に対して44億円の減少となっており、主な要因として、減価償却費がインフラ資産や事業用資産の取得を上回ったこと等により、有形固定資産が減少したこと等があげられます。
- ・ **流動資産**は816億円で、前年度に対して47億円の増加となっており、主な要因としては、現金預金が増加したこと等があげられます。

◆**負債については、総額9,333億円**  
**(県民一人あたり131万円)であり、**  
**前年度に対して178億円減少しています。**

固定・流動を合わせた「地方債」に関する額が8,287億円と全体の88.7%を占めており、「将来世代が担う負担」の大部分を占めています。



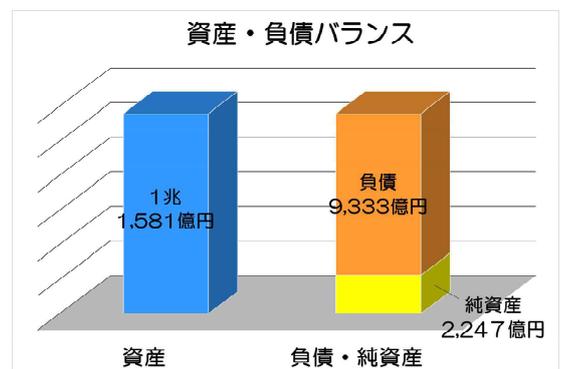
次いで大きな額となっている「退職手当」に関する額855億円については、年度末において県職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当総額を計上しているため、実際の将来所要額とは異なるとともに、相当額が積立金等で保有されている訳ではありません。

- ・ **固定負債**は8,313億円で、前年度に対して176億円の減となっており、主な要因として、地方債が170億円の減となったことがあげられます。
- ・ **流動負債**は1,020億円で、前年度に対して3億円の減少となっており、主な要因として、1年内償還予定地方債の9億円の減があげられます。なお、地方債残高は、固定負債と合わせて179億円減少しています。

◆**純資産については、総額2,247億円**  
**(県民一人あたり32万円)であり、**  
**前年度に対して181億円増加しています。**

「純資産」の内訳である、「余剰分(不足分)」は、マイナス(不足)となっています。

これは、「純資産」を構成する「固定資産等形成分」が、既に公共資産等の整備に充当済みの「将来世代も利用可能な形成された資産」であるのに対し、「余剰分(不足分)」は、「流動資産(短期貸付金及び基金等を除く)」から将来現金等支出が見込まれる「負債」を控除した額を計上しており、「自由に使用できる純資産」であるものの、「負債」として計上されている資産形成を伴わない「退職手当引当金」や、将来の税収等による返済予定の「地方債」等により、資金の用途が固定化されていることが要因となっています(「統一的な基準による地方公会計」上、マイナスとなることが多いとされています)。



## (2) 行政コスト計算書

### 行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	370,821
業務費用	204,802
人件費	110,204
職員給与費	93,015
賞与等引当金繰入額	7,976
退職手当引当金繰入額	6,735
その他	2,478
物件費等	89,811
物件費	42,938
維持補修費	20,459
減価償却費	26,400
その他	15
その他の業務費用	4,786
支払利息	2,722
徴収不能引当金繰入額	197
その他	1,867
移転費用	166,020
補助金等	134,426
社会保障給付	9,030
他会計への繰出金	5,401
その他	17,161
経常収益	14,802
使用料及び手数料	4,120
その他	10,681
純経常行政コスト	356,019
臨時損失	3,674
災害復旧事業費	557
資産除売却損	630
投資損失引当金繰入額	2,417
損失補償等引当金繰入額	4
その他	65
臨時利益	659
資産売却益	101
その他	558
純行政コスト	359,034

# 県民1人あたりの行政コスト計算書(一般会計等)

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

徳島県の人口 710,012

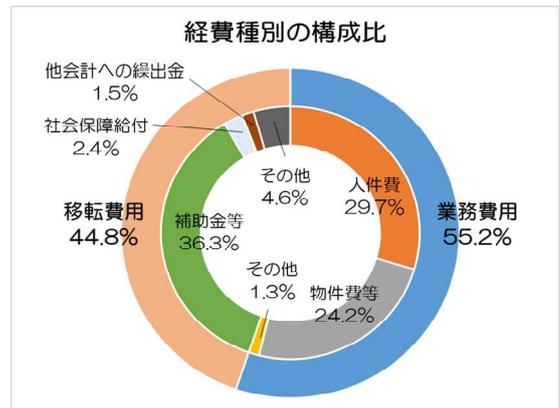
※令和6年1月1日現在 住民基本台帳人口

(単位：千円)

科目		金額
経常費用a		522
業務費用		288
人のコスト		155
	県職員等の人件費(退職手当を除く)	131
	貸借対照表の「賞与引当金」計上額	11
	貸借対照表における「退職手当引当金」の当該年度発生額及び当該年度支給額等	13
物のコスト		126
	旅費、物品購入など行政活動に必要な費用	60
	施設などの維持・補修に要する費用	29
	摩耗・損耗などにより県の有形固定資産の価値が減少した額(単年度分)等	37
その他		
	支払利息等	7
移転費用		234
移 転 支 出 コ ス ト	市町村や民間に対して支出した補助金等	189
	生活保護、障害者福祉等のために給付した社会保障費	13
	病院事業会計など県の普通会計以外の会計に対して支出した額	8
	道路や河川などの公共施設用地取得に要する補償費用等	24
経常収益b	使用料及び手数料等	21
純経常行政コスト A(b-a)		501
臨時損失c	災害復旧事業費等	5
臨時利益d	資産売却益等	1
純行政コスト B(A-c+d)		506

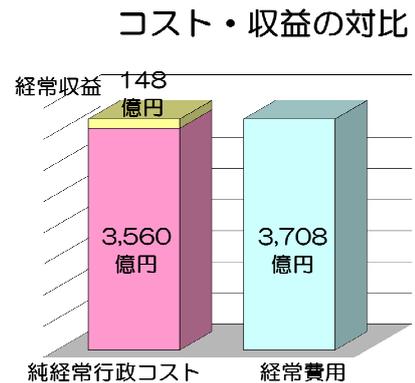
◆**経常費用は、総額 3,708 億円**  
**(県民一人あたり 52 万円) であり、**  
**前年度に対して 220 億円減少しています。**

経費種別に見ると、  
 市町村や民間企業・団体に対し、政策的に支出される「**補助金等**」が 36.3% と最も大きく、次いで、県職員の給与費等である「**人件費**」が 29.7%、減価償却費が含まれる「**物件費等**」が 24.2% と続いています。



◆**経常収益は、総額 148 億円**  
**(県民一人あたり 2 万円) であり、**

**これを経常費用から除いた額である**  
**純経常行政コストは、3,560 億円**  
**(県民一人あたり 50 万円) で、**  
**前年度に対して 196 億円減少しています。**



「**経常費用**」に対する比率は、  
 「**経常収益**」が 4.0%、「**純経常行政コスト**」が 96.0% となっています。  
 これに、臨時損失と臨時利益の差額を加えた「**純行政コスト**」は、3,590 億円 (県民一人あたり 51 万円) となり、この不足部分については、税金や地方交付税などその他の収入により賄われています。

### (3) 純資産変動計算書

#### 純資産変動計算書(一般会計等)

自 令和5年4月 1 日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	206,633	1,127,824	△ 921,192
純行政コスト(△)	△ 359,034		△ 359,034
財源	377,109		377,109
税収等	296,621		296,621
国県等補助金	80,489		80,489
本年度差額	18,075		18,075
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,716	2,716
有形固定資産等の増加		23,652	△ 23,652
有形固定資産等の減少		△ 26,977	26,977
貸付金・基金等の増加		93,148	△ 93,148
貸付金・基金等の減少		△ 92,539	92,539
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	40	40	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	18,115	△ 2,676	20,791
本年度末純資産残高	224,748	1,125,149	△ 900,400

◆本年度末純資産残高は2, 247億円であり、前年度に対して181億円の増となっています。

固定資産等形成分は、27億円の減となっています。

これは、過去に取得した固定資産等の減価償却による資産減耗が、新たな資産の取得等への投資の額を上回ったことが主な要因です。

余剰分(不足分)は、208億円の増となっています。

これは、財源(地方債を除く税収及び国庫支出金等)を純行政コスト及び固定資産取得や基金積立等へ投入した結果、余剰となったものです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書(一般会計等)

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	343,745
業務費用支出	177,587
人件費支出	109,562
物件費等支出	63,456
支払利息支出	2,722
その他の支出	1,847
移転費用支出	166,158
補助金等支出	134,596
社会保障給付支出	9,030
他会計への繰出支出	5,366
その他の支出	17,166
業務収入	368,702
税収等収入	296,812
国県等補助金収入	57,136
使用料及び手数料収入	4,085
その他の収入	10,669
臨時支出	1,158
災害復旧事業費支出	550
その他の支出	608
臨時収入	555
<b>業務活動収支</b>	<b>24,354</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	116,794
公共施設等整備費支出	23,652
基金積立金支出	31,313
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	61,815
その他の支出	14
投資活動収入	113,804
国県等補助金収入	23,352
基金取崩収入	28,196
貸付金元金回収収入	61,524
資産売却収入	715
その他の収入	17
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,990</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	94,007
地方債償還支出	93,050
その他の支出	957
財務活動収入	75,964
地方債発行収入	75,141
その他の収入	823
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 18,043</b>
本年度資金収支額	3,321
前年度末資金残高	27,987
本年度末資金残高	31,308
前年度末歳計外現金残高	1,285
本年度歳計外現金増減額	△ 59
本年度末歳計外現金残高	1,226
本年度末現金預金残高	32,534

◆収入合計は総額5,590億円、  
対する支出合計は総額5,557億円で  
あり、収支差額（歳計現金）は33億円  
のプラスとなっています。

収支の構成については、  
行政サービス提供に係る収入（業務活動収入）が  
66.0%、同支出（業務活動支出）が62.1%と、  
いずれもその大半を占めています。

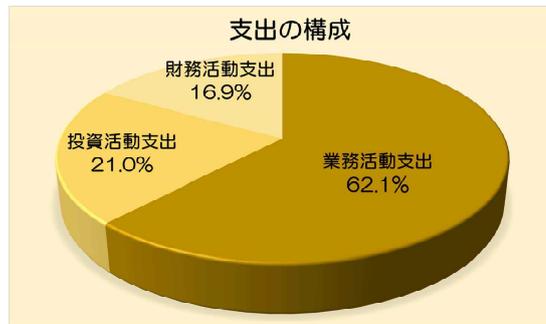
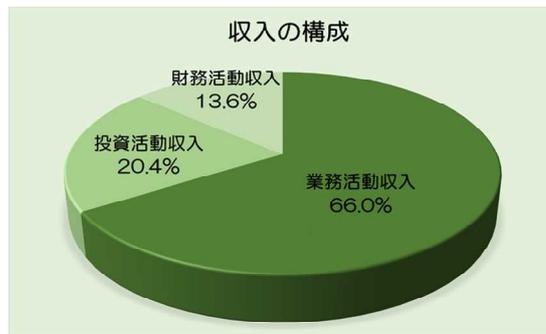
それぞれの収支差額をみると、

○行政サービス提供の収支（業務活動収支）は  
244億円のプラス

○資産形成等の収支（投資活動収支）は  
30億円のマイナス

○県債等の収支（財務活動収支）は  
180億円のマイナス

となっており、業務活動収支差額等によりその他の  
収支不足の一部を補っています。



### 3 徳島県の財務書類4表（令和5年度）＜連結＞

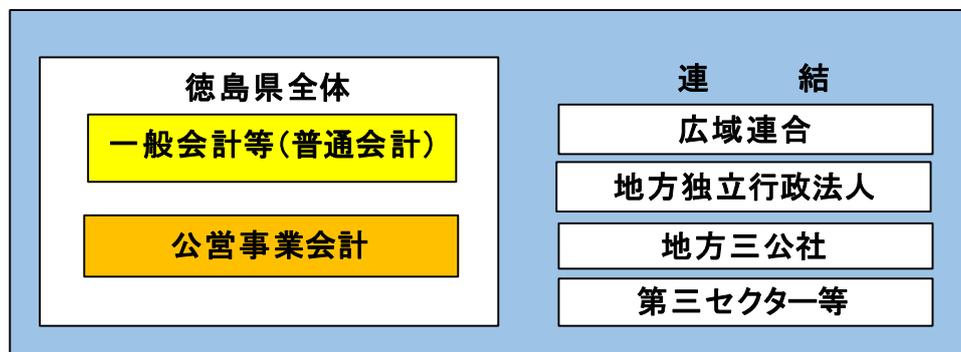
#### ○連結財務書類とは

県では一般会計等（普通会計）で実施している事業のほかにも、公営事業会計で病院事業、電気事業、流域下水道事業など、県民と密接な関わりをもつ事業を行っています。

また、こうした県自らが行う事業とは別に、公社や公益法人などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。

このように、県の財政は一般会計等のみで成り立っているものではないため、徳島県として資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するには、連結財務書類を用いる必要があります。

連結財務書類は、「一般会計等や公営事業会計（徳島県全体）」に加え、県が一定割合以上出資している関係団体や法人を一つの行政サービス実施体とみなして作成したものです。



【連結財務書類を構成する会計・団体・法人のイメージ】

#### ○連結対象会計・団体・法人

連結を行った団体は、公営事業の他、広域連合、県が設立した地方公社、地方独立行政法人及び県が資本金、基本金その他これらに準じるものの1/4以上を出資している民法法人、商法法人及び社会福祉法人です。

また、上記以外にも、県が損失補償を実施しているなど、県が主導的な立場を確保している法人も連結対象としています。

具体的な連結対象会計・団体・法人については、次ページに掲載しております。

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	県からの 補助金・負担金 (千円)	職員数 (人)		主たる事業の内容
						うち 県派遣 職員	
普通会計	普通会計						
公営事業 会計	病院事業（公営企業）			4,865,517	1,179		
	電気事業（公営企業）			—	112		
	工業用水道事業（公営企業）			—	17		
	土地造成事業（公営企業）			—	—		
	駐車場整備事業（公営企業）			—	—		
	流域下水道事業（公営企業）			361,838	2		
	港湾整備事業			300,000	4		
	都市用水水源費			226,980	—		
	公共下水道事業			—	—		
	農業集落排水事業			—	—		
国民健康保険事業			—	—			
広域連合	関西広域連合				34	4	広域防災、広域観光・文化・スポーツ振興、広域産業振興等
地方 三公社	徳島県土地開発公社	10,000	100.00	—	14	3	公有地、公共用地の取得、管理、処分
	徳島県住宅供給公社	30,000	100.00	—	6	6	分譲事業・賃貸住宅及び賃貸施設の管理・公営住宅等の管理
行政連携 団体等	(公財) e-とくしま推進財団	30,000	33.00	10,000	2	2	(1) 情報通信技術の利便性や利活用方法等に関する普及啓発 (2) 情報通信技術の利活用等に関する支援 (3) 情報通信技術の利活用等に対する表彰 (4) 情報通信技術の普及啓発や利活用研究等に対する助成
	(公財) 徳島県文化振興財団	1,033,000	87.22	750	18	1	あわぎんホール、文学書道館、阿波十郎兵衛屋敷の管理運営、文化事業の実施
	(一財) 徳島県環境整備公社	24,000	54.63	—	8	—	廃棄物立立処分事業
	(公財) とくしま移植医療推進財団	45,000	33.00	—	2	—	臓器移植に関する普及啓発事業等
	(公財) 徳島県福祉基金	1,240,378	71.30	—	—	—	民間福祉活動への助成事業等
	(福) 徳島県社会福祉事業団	10,000	100.00	—	230	—	社会福祉施設の設置経営
	(公財) とくしま“あい”ランド推進協議会	108,019	63.00	144,456	5	3	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業
	(株) 徳島健康科学総合センター	1,849,200	39.47	—	3	—	産業技術の集積促進、インキュベーション施設（起業家施設）の提供
	(公財) とくしま産業振興機構	9,500	63.20	443,418	16	7	企業の経営革新、経営基盤の強化、創業促進
	(一財) 徳島県観光協会	15,000	33.33	—	13	2	観光振興事業、コンベンション振興事業、施設等管理運営事業
	徳島工芸村(株)	630,000	39.68	—	2	—	不動産の賃貸借及び管理
	(公財) 徳島県国際交流協会	543,800	91.90	—	1	—	外国人との共生社会実現に資する事業
	(株) コート・ペール徳島	5,055,600	63.00	—	4	—	ゴルフ場の経営及び管理、出島野鳥公園の管理運営
	(公社) 徳島森林づくり推進機構(旧林業公社)	—	—	562,778	14	3	森林経営事業、緑化推進事業、木材生産販売事業等
	(公財) 徳島県林業労働力確保支援センター	500,000	65.00	1,300	4	1	林業の担い手である林業労働力の育成・確保対策事業の実施
	(公財) 徳島県水産振興公害対策基金	2,492,000	83.00	21,184	6	3	漁業振興対策事業、漁業担い手確保・育成事業、種苗生産業務
	(公財) 徳島県農業開発公社	1,000	100.00	1,000	—	—	農用地の流動化促進、青年等新規就農希望者の就農支援等
	(公財) 徳島県建設技術センター	35,500	70.00	—	13	7	土木工事設計、県単小規模事業の調査・測量緑化事業推進等
	徳島空港ビル(株)	1,613,000	40.00	668	15	—	徳島空港ターミナルビルの管理運営事業等の実施
	徳島ハイウェイサービス(株)	14,000	42.00	—	16	—	神戸淡路鳴門自動車道料金収受業務及び維持作業業務等
	阿佐海岸鉄道(株)	100,000	35.00	81	14	—	鉄道事業
	(公財) 徳島県埋蔵文化財センター	10,000	100.00	10,000	43	7	埋蔵文化財の発掘、出土品整理
	(公財) 徳島県暴力追放県民センター	677,560	74.00	—	1	—	暴力団員による不当な行為の防止
(地独) 徳島県鳴門病院	1,369,250	100.00	299,506	446	2	病院事業	

## (1) 貸借対照表 (連結)

## 貸借対照表(連結)

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,284,318	固定負債	912,347
有形固定資産	1,024,596	地方債等	785,202
事業用資産	270,783	長期未払金	6,824
土地	112,935	退職手当引当金	95,533
立木竹	20,560	損失補償等引当金	0
建物	288,755	その他	24,788
建物減価償却累計額	△ 170,846	流動負債	151,402
工作物	46,023	1年内償還予定地方債等	134,316
工作物減価償却累計額	△ 31,027	未払金	5,734
船舶	1,600	未払費用	22
船舶減価償却累計額	△ 1,600	前受金	93
浮標等	2	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	9,083
航空機	2,030	預り金	1,437
航空機減価償却累計額	△ 2,030	その他	717
その他	712		
その他減価償却累計額	△ 202	負債合計	1,063,749
建設仮勘定	3,870		
インフラ資産	734,865	<b>【純資産の部】</b>	
土地	255,657	固定資産等形成分	1,332,418
建物	14,202	余剰分(不足分)	△ 992,239
建物減価償却累計額	△ 8,351	他団体出資等分	7,043
工作物	1,068,507		
工作物減価償却累計額	△ 638,342		
その他	5,210		
その他減価償却累計額	△ 647		
建設仮勘定	38,630		
物品	62,073		
物品減価償却累計額	△ 43,125		
無形固定資産	1,705		
ソフトウェア	749		
その他	956		
投資その他の資産	258,017		
投資及び出資金	70,616		
有価証券	8,005		
出資金	54,807		
その他	7,804		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,181		
長期貸付金	15,718		
基金	168,115		
減債基金	54,358		
その他	113,757		
その他	2,045		
徴収不能引当金	△ 1,658		
流動資産	126,654		
現金預金	70,354		
未収金	6,976		
短期貸付金	1,322		
基金	46,779		
財政調整基金	18,974		
減債基金	27,805		
棚卸資産	1,202		
その他	422		
徴収不能引当金	△ 401		
繰延資産	0		
資産合計	1,410,972	純資産合計	347,222
		負債及び純資産合計	1,410,972

# 県民1人あたりの貸借対照表（連結）

（令和6年3月31日現在）

徳島県の人口 710,012

※令和6年1月1日現在 住民基本台帳人口

（単位：千円）

借 方		貸 方	
<b>資産の部【県が保有する資産】</b>		<b>負債の部【将来県が返済・負担すべき債務】</b>	
<b>1 県が建設・整備した県民生活の基盤等</b>		<b>1 1年以上の長期にわたるもの</b>	
(R5.3.31現在)		(R5.3.31現在)	
(1) 土地、建物等	(R5.3.31現在)	(1) 返済すべき借入金	1,106 (1,120)
①事業用資産（庁舎、学校等）	381 (385)	(2) 物件の購入等に対し、今後支払うべき債務	45 (45)
②インフラ資産（道路、橋りょう等）	1,035 (1,020)	(3) 全職員が退職した場合に必要な退職手当総額 （翌年度支払予定額を除く）	135 (132)
③物品	27 (28)	合 計	<b>1,285 (1,297)</b>
(2) ソフトウェア等	2 (3)	<b>2 翌年度に返済・負担すべきもの</b>	
(3) 投資・出資、貸付、基金等の形で運用されている資産		(1) 返済すべき借入金	189 (188)
①外郭団体への出資金等	99 (94)	(2) 物件の購入等に対し、翌年度支払うべき債務	11 (16)
②中小企業等への貸付金	22 (22)	(3) 当該年度の職員の勤務月数に應じ、翌年度支払うこととなるボーナスの総額	13 (12)
③基金		合 計	<b>213 (217)</b>
Ⅰ減債基金（満期一括償還分等）	77 (76)	<b>県民1人あたり負債の合計</b> <b>1,498 (1,514)</b>	
Ⅱその他	160 (153)	<b>純資産の部【資産を得るのに既に投入した金額】</b> ～次世代の県民へ受け継ぐ価値～	
④県税、使用料、貸付金の償還などで1年以上の長期にわたり未収入となっているもの	4 (4)	<b>1 地方債、国庫支出金、一般財源等を 充当して形成した資産</b> <b>1,877 (1,850)</b>	
⑤上記のうち、現状または過去の実績から推計して、資金回収が不能となることが見込まれる額	△2 (△2)	<b>2 将来自由に使うことが出来る 一般財源等</b> <b>△1,388 (△1,395)</b>	
合 計	<b>1,809 (1,786)</b>	<b>県民1人あたり純資産の合計</b> <b>489 (456)</b>	
<b>2 現金、預金、翌年度中の現金化が可能な債権等</b>		<b>県民1人あたり負債・純資産の合計</b> <b>1,987 (1,970)</b>	
(1) 現金預金	99 (108)		
(2) 未収金			
①県税等で納期限経過後に支払われていないもの	10 (10)		
②未収金のうち、現状または過去の実績から推計して、資金回収が不能となることが見込まれる額	△1 (△1)		
(3) 短期貸付金	2 (1)		
(4) 基金			
①財政調整基金	27 (27)		
②減債基金	39 (36)		
(5) 棚卸資産	2 (2)		
合 計	<b>178 (184)</b>		
<b>県民1人あたり資産の合計</b> <b>1,987 (1,970)</b>			

◆**資産については、総額1兆4,110億円**  
**(県民一人あたり199万円)であり、**

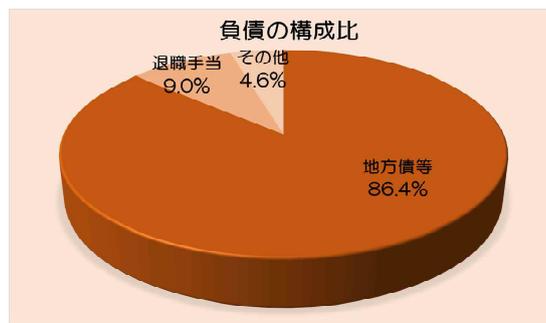
一般会計等と比較すると、2,529億円  
(県民一人あたり36万円)多くなっています。  
この内訳は、電気事業や港湾等整備事業など公営事業  
会計で1,777億円、地方独立行政法人で47億円、  
土地開発公社など地方公社で11億円、(公財)とくしま  
産業振興機構などの第三セクター等で694億円となっ  
ています。

資産内訳としては、「有形固定資産」が1兆246億円  
と、その大部分を占めています。



◆**負債については、総額1兆637億円**  
**(県民一人あたり150万円)であり、**

一般会計等と比較すると、1,304億円  
(県民一人あたり18万円)多くなっています。  
この内訳は、病院事業や港湾等整備事業などにおける地  
方債等により公営事業会計で776億円、地方独立行政法  
人で45億円、土地開発公社など地方公社で4億円、  
第三セクター等で479億円となっています。



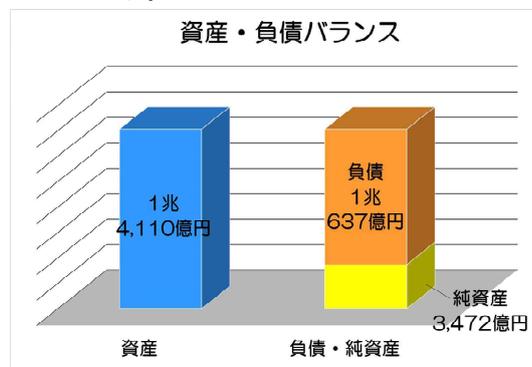
固定・流動を合わせた「地方債等」に関する額が、9,195億円と全体の86.4%を占めており、**将来世代が担う負担**の大部分を占めています。

次いで大きな額となっている「退職手当」に関する額955億円については、年度末において、職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当総額を計上しています。これは、実際の将来所要額とは異なるとともに、相当額が積立金等で保有されている訳ではありません。

なお、**連結書類特有の分析方法である連単分析をしてみると**、資産総額が一般会計等の1.22倍であるのに対し、負債総額は1.14倍となっていますので、結果的に純資産の割合も増えていますが、一般会計等以外の会計・法人等においても、将来世代が負担する割合は同様に高くなっています。

◆**純資産については、総額3,472億円**  
**(県民一人あたり49万円)であり、**

一般会計等と比較すると、1,225億円  
(県民一人あたり17万円)多くなっています。  
これは、主には電気事業や工業用水道事業などの公営事  
業会計によるもので1,001億円が計上されています。



一般会計等と連結等貸借対照表の比較  
(令和6年3月31日現在)

資産の部	一般会計等(A)			連単倍率		負債の部	一般会計等(A)			連単倍率	
	一般会計等(A)	全体(B)	連結(C)	C/A	C/B		一般会計等(A)	全体(B)	連結(C)	C/A	C/B
固定資産	1,076,454	1,222,039	1,284,318	1.19	1.05	固定負債	831,339	900,740	912,347	1.10	1.01
有形固定資産	857,893	996,999	1,024,596	1.19	1.03	地方債等	736,545	779,269	785,202	1.07	1.01
事業用資産	205,163	245,388	270,783	1.32	1.10	退職手当引当金	85,477	92,432	95,533	1.12	1.03
インフラ資産	645,068	734,865	734,865	1.14	1.00	その他	9,316	29,039	31,612	3.39	1.09
物品	7,662	16,746	18,948	2.47	1.13	流動負債	102,003	110,180	151,402	1.48	1.37
無形固定資産	788	1,656	1,705	2.16	1.03	地方債等(1年以内償還予定)	92,120	96,184	134,316	1.46	1.40
投資その他の資産	217,773	223,383	258,017	1.18	1.16	賞与等引当金	7,976	8,796	9,083	1.14	1.03
投資及び出資金	85,777	80,867	70,616	0.82	0.87	その他	1,907	5,200	8,003	4.20	1.54
長期貸付金	37,938	37,821	15,718	0.41	0.42						
基金	102,467	104,590	168,115	1.64	1.61						
その他	△8,409	105	3,568	△0.42	33.98						
流動資産	81,637	113,702	126,654	1.55	1.11	<b>負債合計</b>	<b>933,342</b>	<b>1,010,920</b>	<b>1,063,749</b>	<b>1.14</b>	<b>1.05</b>
現金預金	32,534	59,267	70,354	2.16	1.19						
短期貸付金	1,916	1,876	1,322	0.69	0.70						
基金	46,779	46,779	46,779	1.00	1.00						
その他	408	5,780	8,199	20.10	1.42						
<b>資産合計</b>	<b>1,158,091</b>	<b>1,335,741</b>	<b>1,410,972</b>	<b>1.22</b>	<b>1.06</b>	<b>純資産の部</b>					
						<b>純資産合計</b>	<b>224,748</b>	<b>324,821</b>	<b>347,222</b>	<b>1.54</b>	<b>1.07</b>
						<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,158,091</b>	<b>1,335,741</b>	<b>1,410,972</b>	<b>1.22</b>	<b>1.06</b>

※連単倍率は、連結会計が、一般会計等と県全体の何倍になっているかを表すもの。

(2) 行政コスト計算書 (連結)

## 行政コスト計算書(連結)

自 令和 5 年4月 1 日

至 令和 6 年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	480,911
業務費用	252,484
人件費	131,745
職員給与費	110,421
賞与等引当金繰入額	9,260
退職手当引当金繰入額	7,672
その他	4,393
物件費等	107,480
物件費	52,548
維持補修費	22,638
減価償却費	31,698
その他	596
その他の業務費用	13,260
支払利息	3,298
徴収不能引当金繰入額	219
その他	9,742
移転費用	228,427
補助金等	130,110
社会保障給付	80,677
他会計への繰出金	0
その他	17,639
経常収益	53,736
使用料及び手数料	30,014
その他	23,722
純経常行政コスト	427,175
臨時損失	1,498
災害復旧事業費	557
資産除売却損	648
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	292
臨時利益	990
資産売却益	255
その他	735
純行政コスト	427,683

# 県民1人あたりの行政コスト計算書(連結)

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

徳島県の人口 710,012

※令和6年1月1日現在 住民基本台帳人口

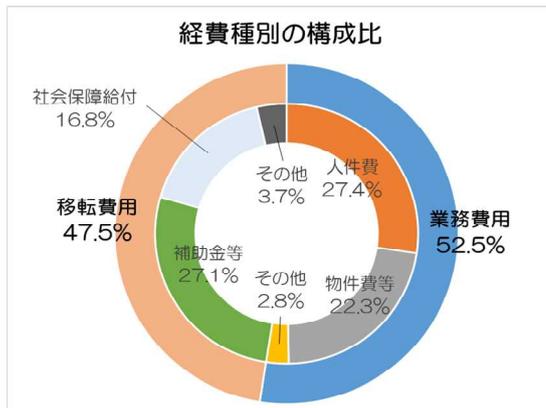
(単位：千円)

科目		金額
経常費用a		677
業務費用		356
人のコスト		186
	県職員等の人件費（退職手当を除く）	156
	貸借対照表の「賞与引当金」計上額	13
	貸借対照表における「退職手当引当金」の当該年度発生額及び当該年度支給額等	17
物のコスト		151
	旅費、物品購入など行政活動に必要な費用	74
	施設などの維持・補修に要する費用	32
	摩耗・損耗などにより県の有形固定資産の価値が減少した額（単年度分）等	45
その他		
	支払利息等	19
移転費用		322
移 転 支 出 コ ス ト	市町村や民間に対して支出した補助金等	183
	生活保護、障害者福祉等のために給付した社会保障費	114
	病院事業会計など県の普通会計以外の会計に対して支出した額	-
	道路や河川などの公共施設用地取得に要する補償費用等	25
経常収益b	使用料及び手数料等	76
純経常行政コスト A(b-a)		602
臨時損失c	災害復旧事業費等	2
臨時利益d	資産売却益等	1
純行政コスト B(A-c+d)		602

◆**経常費用は、総額4,809億円  
(県民一人あたり68万円)であり、**

一般会計等と比較すると、1,101億円(県民一人あたり16万円)多くなっています。

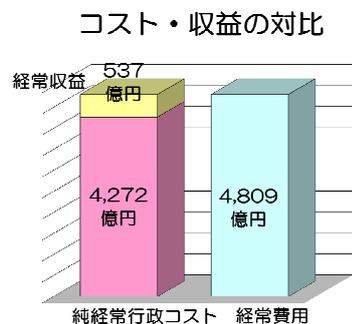
経費種別にみると、職員の給与費等である「人件費」と、減価償却費を含む「物件費等」を合わせて49.7%と、一般会計等と同様に大きな割合を占めています。



「移転費用」については、「補助金等」がその大半を占めていますが、一般会計等との連単分析を見ると、連結が一般会計等よりも小さくなっています。

これは、一般会計等の行政コスト計算書で計上される「他会計等への支出額」が、連結対象となる会計や法人に対するものであるため、連結全体で考えれば単なる内部取引として相殺消去されるためです。

◆**経常収益は、総額537億円  
(県民一人あたり8万円)、  
これを経常費用から除いた額である  
純経常行政コストは、総額4,272億円  
(県民一人あたり60万円)となっ  
ています。**



「経常収益」は、一般会計等と比較すると、389億円(県民一人あたり6万円)多くなっており、

「経常費用」に対する割合についても、一般会計等の4.0%に対し、連結会計では11.2%となっています。

これは、一般会計等以外の会計や法人等では、行政サービスにかかるコストの大半を、利用料金や事業収益等で賄っているためです。

一般会計等と連結等行政コスト計算書の比較

(単位: 百万円)

科目	一般会計等(A)		全体(B)		連結(C)		連単倍率	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	C/A	C/B
経常費用a	370,821		467,304		480,911		1.30	1.03
業務費用	204,802	55.2%	239,281	51.2%	252,484	52.5%	1.23	1.06
人件費	110,204	29.7%	124,305	26.6%	131,745	27.4%	1.20	1.06
物件費等	89,811	24.2%	102,112	21.8%	107,480	22.3%	1.20	1.05
その他(支払利息等)	4,786	1.3%	12,863	2.8%	13,260	2.8%	2.77	1.03
移転費用	166,020	44.8%	228,023	48.8%	228,427	47.5%	1.38	1.00
補助金等	134,426	36.3%	130,105	27.8%	130,110	27.0%	0.97	1.00
社会保障給付	9,030	2.4%	80,677	17.3%	80,677	16.8%	8.93	1.00
他会計への繰出金	5,401	1.5%	-	-	-	-	-	-
その他	17,161	4.6%	17,241	3.7%	17,639	3.7%	1.03	1.02
経常収益b 使用料及び手数料等	14,802		41,422		53,736		3.63	1.30
純経常行政コスト A(b-a)	356,019		425,882		427,175		1.20	1.00
臨時損失c 災害復旧事業費等	3,674		1,272		1,498		0.41	1.18
臨時利益d 資産売却益等	659		897		990		1.50	1.10
純行政コスト B(A-c+d)	359,034		426,257		427,683		1.19	1.00

※連単倍率とは、連結会計が、一般会計等と県全体の何倍になっているかを表すもの。

### (3) 純資産変動計算書 (連結)

#### 純資産変動計算書(連結)

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	327,554	1,330,112	△ 1,009,495	6,937
純行政コスト(△)	△ 427,683		△ 427,558	△ 125
財源	446,656		446,425	231
税金等	343,005		343,002	3
国県等補助金	103,651		103,422	228
本年度差額	18,973		18,867	106
固定資産等の変動(内部変動)		省 略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 5			
無償所管換等	40			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	-			
その他	661			
本年度純資産変動額	19,668	2,307	17,256	106
本年度末純資産残高	347,222	1,332,418	△ 992,239	7,043

※ 連結対象団体においては、純資産を固定資産等形成分と余剰分(不足分)という内訳に分類していない場合が多いため、内訳を省略しています。

**◆本年度末純資産残高は3,472億円であり、前年度から比べて197億円の増となっています。**

一般会計等以外の会計・法人等においては、一般会計等の一般財源に相当するものはないため、純資産変動計算書に計上される財源は限定されます(「税金等」には一般会計等以外では、寄附金や負担金などを計上しています)。一般会計等では、純資産が1年間で181億円増加、連結全体においては197億円の増加となっており、一般会計等以外の会計・法人等においても純資産が増加していることがわかります。

## (4) 資金収支計算書 (連結)

## 資金収支計算書(連結)

自 令和5年4月 1 日  
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	447,160
業務費用支出	218,909
人件費支出	130,939
物件費等支出	74,407
支払利息支出	3,278
その他の支出	10,284
移転費用支出	228,252
補助金等支出	129,962
社会保障給付支出	80,677
他会計への繰出支出	-
その他の支出	17,613
業務収入	470,335
税金等収入	341,430
国県等補助金収入	84,857
使用料及び手数料収入	25,953
その他の収入	18,096
臨時支出	1,221
災害復旧事業費支出	550
その他の支出	671
臨時収入	771
<b>業務活動収支</b>	<b>22,724</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	86,989
公共施設等整備費支出	26,934
基金積立金支出	32,510
投資及び出資金支出	2,846
貸付金支出	24,418
その他の支出	280
投資活動収入	74,234
国県等補助金収入	18,834
基金取崩収入	28,589
貸付金元金回収収入	24,175
資産売却収入	1,230
その他の収入	1,406
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 12,755</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	133,851
地方債等償還支出	132,614
その他の支出	1,237
財務活動収入	116,947
地方債等発行収入	115,887
その他の収入	1,059
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 16,905</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 6,936</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>76,063</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>69,127</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,286</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 59</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,227</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>70,354</b>

◆収入合計は総額6,623億円、対する支出合計は総額6,692億円であり、収支差額（資金）は69億円のマイナスとなっています。

収支の構成については、行政サービス提供に係る支出（業務活動支出）67.0%、収入（業務活動収入）71.1%と、一般会計等と同様にいずれもその大半を占めています。

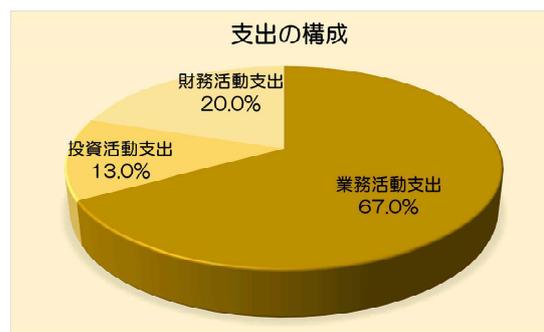
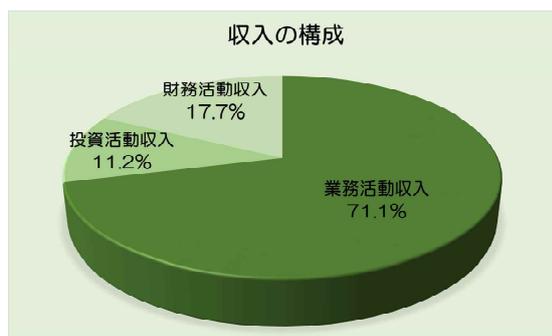
それぞれの収支差額をみると、

○行政サービス提供の収支（業務活動収支）は227億円のプラス

○資産形成等の収支（投資活動収支）は128億円のマイナス

○県債等の収支（財務活動収支）は169億円のマイナス

となっており、業務活動収支差額によりその他の収支不足の一部を補っています。



一般会計等と連結等資金収支計算書の比較

(単位:百万円)

科目	一般会計等(A)	全体(B)	連結(C)	増減額		連単倍率	
	金額	金額	金額	C-A	C-B	C/A	C/B
業務活動収支差額 a	24,354	23,024	22,724	△ 1,630	△ 300	0.93	0.99
投資活動収支差額 b	△ 2,990	△ 11,504	△ 12,755	△ 9,765	△ 1,251	4.27	1.11
財務活動収支差額 c	△ 18,043	△ 16,575	△ 16,905	1,138	△ 330	0.94	1.02
本年度資金収支額 d (a+b+c)	3,321	△ 5,055	△ 6,936	△ 10,257	△ 1,881	△ 2.09	1.37
前年度末資金残高 e	27,987	63,095	76,063	48,076	12,968	2.72	1.21
本年度末資金残高 f(d+e)	31,308	58,040	69,127	37,819	11,087	2.21	1.19
本年度末歳計外現金残高 g	1,226						
本年度末現金預金残高 f+g	32,534	59,267	70,354	37,820	11,087	2.16	1.19

※連単倍率とは、連結会計が、一般会計等と県全体の何倍になっているかを表すもの。

## 4 徳島県の財務書類4表（令和5年度）〈全体〉

### 貸借対照表(全体)

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	1,222,039	<b>固定負債</b>	900,740
<b>有形固定資産</b>	996,999	地方債等	779,269
<b>事業用資産</b>	245,388	長期未払金	1,570
土地	110,780	退職手当引当金	92,432
立木竹	1,437	損失補償等引当金	6,046
建物	281,312	その他	21,423
建物減価償却累計額	△ 166,994	<b>流動負債</b>	110,180
工作物	44,874	1年内償還予定地方債等	96,184
工作物減価償却累計額	△ 30,233	未払金	3,173
船舶	1,600	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 1,600	前受金	28
浮標等	2	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	8,796
航空機	2,030	預り金	1,330
航空機減価償却累計額	△ 2,030	その他	669
その他	539		
その他減価償却累計額	△ 51	<b>負債合計</b>	<b>1,010,920</b>
建設仮勘定	3,721	<b>【純資産の部】</b>	
<b>インフラ資産</b>	734,865	<b>固定資産等形成分</b>	1,270,694
土地	255,657	余剰分(不足分)	△ 945,873
建物	14,202		
建物減価償却累計額	△ 8,351		
工作物	1,068,507		
工作物減価償却累計額	△ 638,342		
その他	5,210		
その他減価償却累計額	△ 647		
建設仮勘定	38,630		
<b>物品</b>	53,819		
物品減価償却累計額	△ 37,073		
<b>無形固定資産</b>	1,656		
ソフトウェア	716		
その他	940		
<b>投資その他の資産</b>	223,383		
<b>投資及び出資金</b>	80,867		
有価証券	6,324		
出資金	66,794		
その他	7,750		
<b>投資損失引当金</b>	△ 3,160		
長期延滞債権	3,150		
長期貸付金	37,821		
<b>基金</b>	104,590		
減債基金	54,358		
その他	50,232		
その他	1,742		
徴収不能引当金	△ 1,625		
<b>流動資産</b>	113,702		
現金預金	59,267		
未収金	4,775		
短期貸付金	1,876		
<b>基金</b>	46,779		
財政調整基金	18,974		
減債基金	27,805		
棚卸資産	776		
その他	255		
徴収不能引当金	△ 26		
繰延資産	0		
<b>資産合計</b>	<b>1,335,741</b>	<b>純資産合計</b>	<b>324,821</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,335,741</b>

# 行政コスト計算書(全体)

自 令和 5 年4月 1 日

至 令和 6 年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	467,304
業務費用	239,281
人件費	124,305
職員給与費	103,835
賞与等引当金繰入額	8,796
退職手当引当金繰入額	7,373
その他	4,301
物件費等	102,112
物件費	49,674
維持補修費	21,825
減価償却費	30,599
その他	15
その他の業務費用	12,863
支払利息	3,227
徴収不能引当金繰入額	201
その他	9,435
移転費用	228,023
補助金等	130,105
社会保障給付	80,677
他会計への繰出金	0
その他	17,241
経常収益	41,422
使用料及び手数料	29,926
その他	11,496
純経常行政コスト	425,882
臨時損失	1,272
災害復旧事業費	557
資産除売却損	646
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	4
その他	65
臨時利益	897
資産売却益	255
その他	642
純行政コスト	426,257

## 純資産変動計算書(全体)

自 令和5年4月 1 日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	304,601	1,269,231	△ 964,630
純行政コスト(△)	△ 426,257		△ 426,257
財源	445,655		445,655
税金等	342,532		342,532
国県等補助金	103,123		103,123
本年度差額	19,398		19,398
固定資産等の変動(内部変動)		1,423	△ 1,423
有形固定資産等の増加		25,643	△ 25,643
有形固定資産等の減少		△ 30,809	30,809
貸付金・基金等の増加		97,354	△ 97,354
貸付金・基金等の減少		△ 90,765	90,765
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	40	40	
その他	782	-	782
本年度純資産変動額	20,220	1,463	18,757
本年度末純資産残高	324,821	1,270,694	△ 945,873

# 資金収支計算書(全体)

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	434,591
業務費用支出	206,397
人件費支出	123,649
物件費等支出	71,118
支払利息支出	3,217
その他の支出	8,413
移転費用支出	228,194
補助金等支出	130,272
社会保障給付支出	80,677
他会計への繰出支出	-
その他の支出	17,245
業務収入	458,065
税金等収入	341,187
国県等補助金収入	83,915
使用料及び手数料収入	26,004
その他の収入	6,959
臨時支出	1,158
災害復旧事業費支出	550
その他の支出	608
臨時収入	708
<b>業務活動収支</b>	<b>23,024</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	122,991
公共施設等整備費支出	25,643
基金積立金支出	32,313
投資及び出資金支出	2,840
貸付金支出	62,163
その他の支出	32
投資活動収入	111,487
国県等補助金収入	18,787
基金取崩収入	28,450
貸付金元金回収収入	61,936
資産売却収入	1,188
その他の収入	1,125
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 11,504</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	94,383
地方債償還支出	93,341
その他の支出	1,042
財務活動収入	77,808
地方債発行収入	76,985
その他の収入	823
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 16,575</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 5,055</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>63,095</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>58,040</b>

前年度末歳計外現金残高	1,285
本年度歳計外現金増減額	△ 59
本年度末歳計外現金残高	1,226
本年度末現金預金残高	59,267

## 5 財務書類を用いた分析

### 【資産形成度】

#### ○ 県民一人当たり資産額

(資産合計÷住民基本台帳人口)

(単位:万円)

項目	令和4年度			令和5年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
資産額	161.1	186.4	197.0	163.1	188.1	198.7	2.0	1.7	1.7

#### ○ 歳入額対資産比率

(資産合計÷歳入総額)

歳入総額に対する資産の比率から、形成されたストックである資産は何年分の歳入に相当するかを示しています。

(単位:百万円)

項目	令和4年度			令和5年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
資産合計(a)	1,157,801	1,339,933	1,416,110	1,158,091	1,335,741	1,410,972	290	△ 4,192	△ 5,138
歳入総額(b)	621,760	750,342	778,760	587,012	711,163	738,349	△ 34,748	△ 39,179	△ 40,411
(a)÷(b)	1.9年	1.8年	1.8年	2.0年	1.9年	1.9年	0.1年	0.1年	0.0年

#### ○ 有形固定資産減価償却率

(減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地等非償却資産＋減価償却累計額))

土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数と比較して、償却資産がどの程度年数を経ているかを示しています。

(単位:百万円)

項目	令和4年度			令和5年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
減価償却累計額(a)	779,479	820,435	824,901	804,691	848,248	853,046	25,212	27,813	28,145
償却資産合計(b)	1,271,003	1,329,773	1,327,072	1,285,688	1,344,130	1,340,791	14,685	14,357	13,719
(a)÷(b)	61.3%	61.7%	62.2%	62.6%	63.1%	63.6%	1.3%	1.4%	1.5%

### 【世代間公平性】

#### ○ 純資産比率

(純資産合計÷資産合計)

(単位:百万円)

項目	令和4年度			令和5年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
純資産(a)	206,633	304,601	327,554	224,748	324,821	347,222	18,115	20,220	19,668
資産合計(b)	1,157,801	1,339,933	1,416,110	1,158,091	1,335,741	1,410,972	290	△ 4,192	△ 5,138
(a)÷(b)	17.8%	22.7%	23.1%	19.4%	24.3%	24.6%	1.6%	1.6%	1.5%

#### ○ 将来世代負担比率

(地方債合計(特例地方債を除く)÷資産合計)

社会資本等について将来の償還等が必要な負債の形成割合から、将来世代の負担の比率を示しています。

(単位:百万円)

項目	令和4年度			令和5年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
地方債残高(a)	528,045	577,756	621,827	533,514	580,301	624,366	5,469	2,545	2,539
有形・無形固定資産合計(b)	861,966	1,003,781	1,031,963	858,681	998,655	1,026,301	△ 3,285	△ 5,126	△ 5,662
(a)÷(b)	61.3%	57.6%	60.3%	62.1%	58.1%	60.8%	0.9%	0.6%	0.6%

※地方債残高

特例地方債(臨時財政特例債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例分)を控除したもの。

【持続可能性】

○ 県民一人当たり負債額

(負債合計÷住民基本台帳人口)

(単位:万円)

項目	令和4年度			令和5年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
負債	132.3	144.0	151.4	131.5	142.4	149.8	△ 0.8	△ 1.6	△ 1.6

【効率性】

○ 県民一人当たり行政コスト

(純行政コスト÷住民基本台帳人口)

(単位:万円)

項目	令和4年度			令和5年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
純行政コスト	52.4	61.7	61.9	50.6	60.0	60.2	△ 1.8	△ 1.7	△ 1.7

【自律性】

○ 受益者負担比率

(経常収益÷経常費用)

行政コストに対する受益者負担の水準を示しています。

(単位:百万円)

項目	令和4年度			令和5年度			増減		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
経常収益(a)	17,202	42,821	54,259	14,802	41,422	53,736	△ 2,400	△ 1,399	△ 523
経常費用(b)	392,788	483,833	496,676	370,821	467,304	480,911	△ 21,967	△ 16,529	△ 15,765
(a)÷(b)	4.4%	8.9%	10.9%	4.0%	8.9%	11.2%	△ 0.4%	0.0%	0.2%

## 6 注記

### (1) 一般会計等財務書類

#### 1 重要な会計方針

##### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。  
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
なお、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円と  
しています。ただし、一部の道路の敷地については、取得原価の把握の  
ために、地方財政状況調査（決算統計）の数値を用いています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

##### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）  
ただし、市場価格があるものについて、市場価格が著しく下落した場合には  
市場価格により計上しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………該当なし  
イ 市場価格のないもの……………取得原価  
ただし、実質価額が著しく下落した場合には相当の減額を行っています。
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………該当なし  
イ 市場価格のないもの……………出資金額  
ただし、実質価額が著しく下落した場合には相当の減額を行っています。

##### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

##### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 15 年～50 年  
工作物 10 年～50 年  
物品 3 年～10 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5 年）に基づく  
定額法によっています。）

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、原則、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（令和5年度資金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

次に掲げる物品であって、取得価額が100万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

ア 道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第2条第2項に規定する自動車

- イ 機械器具
- ウ 総トン数が3トン以上20トン未満の動力船
- エ 美術品等

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、法人税基本通達による資本的支出と修繕費の区分により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：百万円)

団体(会計)名	確定 債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財)とくしま産業振興機構	-	3,774	33,966	37,740
(公社)徳島森林づくり推進機構	-	2,272	2,272	4,544

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

用度事業特別会計

証紙収入特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

農業改良資金貸付金特別会計

県有林県行造林事業特別会計

中小企業近代化資金貸付金特別会計

中小企業・雇用対策事業特別会計

徳島ビル管理事業特別会計

県営住宅敷金等管理特別会計

公用地公共用地取得事業特別会計

奨学金貸付金特別会計

都市用水水源費負担金特別会計(上水)

市町村振興資金貸付金特別会計

公債管理特別会計

給与集中管理特別会計

林業改善資金貸付金特別会計

沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

(地独) 徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- |          |        |
|----------|--------|
| 実質赤字比率   | -%     |
| 連結実質赤字比率 | -%     |
| 実質公債費比率  | 12.3%  |
| 将来負担比率   | 152.2% |
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,231百万円  
(全てPFI事業に係るもの)
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 61,983百万円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項 なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産、または売却することが既に決定しているもしくは近い将来売却が予定されていると判断される資産。

イ 内訳

事業用資産	2,299百万円
土地	2,289百万円
建物	9百万円
工作物	1百万円
インフラ資産	0百万円
土地	0百万円
物品	1百万円

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額  
積立不足はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）  
基金借入金はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 452, 442 百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- |                           |              |
|---------------------------|--------------|
| 標準財政規模                    | 256, 923 百万円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 40, 375 百万円  |
| 将来負担額                     | 952, 498 百万円 |
| 充当可能基金額                   | 140, 585 百万円 |
| 特定財源見込額                   | 18, 889 百万円  |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額    | 463, 268 百万円 |
- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたりース債務金額  
2, 505 百万円
- ⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。
- ア 指定区間外の国道  
把握していない
- イ 指定区間の一級河川等
- |     |                                |
|-----|--------------------------------|
| 土地  | 1, 974 百万円                     |
| 工作物 | 6, 582 百万円（減価償却累計額 4, 983 百万円） |
- ⑧ 建物のうち1, 169百万円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上していません。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	27,076 百万円
投資活動収支（基金を除く）	127 百万円
基礎的財政収支	27,203 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	534,031 百万円	511,392 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	248,457 百万円	239,788 百万円
繰越金に伴う差額	△27,987 百万円	—
一般会計等内部の相殺消去に伴う差額	△195,484 百万円	△195,484 百万円
資金収支計算書	559,017 百万円	555,696 百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

一般会計等内部での資金移動については、歳入歳出決算書では収入及び支出として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	24,354 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	23,352 百万円
未収債権、未払債務等の増減	△6,921 百万円
減価償却費	△26,400 百万円
賞与等引当金増減額	497 百万円
退職手当引当金増減額	146 百万円
徴収不能引当金増減額	102 百万円
資産除売却損益	524 百万円
投資損失引当金増減額	2,417 百万円
損失補償引当金増減額	4 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	18,075 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	90,000 百万円
一時借入金に係る利子額	なし

## (2) 全体・連結財務書類

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。  
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
なお、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円と  
しています。ただし、一部の道路の敷地については、取得原価の把握の  
ために、地方財政状況調査（決算統計）の数値を用いています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

※地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準による。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）  
ただし、市場価格があるものについて、市場価格が著しく下落した場合には  
市場価格により計上しています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
イ 市場価格のないもの……………取得原価  
ただし、実質価額が著しく下落した場合には相当の減額を行っています。
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
イ 市場価格のないもの……………出資金額  
ただし、実質価額が著しく下落した場合には相当の減額を行っています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 15 年～50 年  
工作物 10 年～50 年  
物品 3 年～10 年  
ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当県における見込利用期間（5 年）に基づく  
定額法によっています。）
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、原則、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資含む。ただし、一般会計等においては、令和3年度資金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

「全体」財務書類においては、「一般会計等」財務書類と同様に、他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。「連結」財務書類においては、該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
病院事業	地方公営事業会計	全部連結	—
電気事業			
工業用水道事業			
土地造成事業			
駐車場整備事業			
港湾整備事業			
都市用水水源費			
公共下水道事業			
農業集落排水事業			
流域下水道事業			
国民健康保険事業			
関西広域連合			
(地独)徳島県鳴門病院	地方独立行政法人	全部連結	—
徳島県土地開発公社	地方三公社		
徳島県住宅供給公社			
(公財)e-とくしま推進財団	第三セクター等		
(公財)徳島県文化振興財団			
(一財)徳島県環境整備公社			
(公財)とくしま移植医療推進財団			
(公財)徳島県福祉基金			
(福)徳島県社会福祉事業団			
(公財)とくしま“あい”ランド推進協議会			
(株)徳島健康科学総合センター			
(公財)とくしま産業振興機構			
(一財)徳島県観光協会			
徳島工芸村(株)			
(公財)徳島県国際交流協会			
(株)コート・パール徳島			
(公社)徳島森林づくり推進機構			
(公財)徳島県林業労働力確保支援センター			
(公財)徳島県水産振興公害対策基金			
(公財)徳島県農業開発公社			
(公財)徳島県建設技術センター			
徳島空港ビル(株)			
徳島ハイウェイサービス(株)			
阿佐海岸鉄道(株)			
(公財)徳島県埋蔵文化財センター			
(公財)徳島県暴力追放県民センター			

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ⑤ 第三セクター等は、出資割合等が1/4以上の団体は全部連結の対象としています。また、出資割合等が1/4未満であって、損失補償を付している等の県が業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。

※ 上記①の会計と「一般会計等」を合わせて「全体」財務書類、上記①②③④⑤の会計等と「一般会計等」を合わせて「連結」財務書類を作成しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産、または売却することが既に決定しているもしくは近い将来売却が予定されていると判断される資産。

イ 内訳（全体・連結）

<u>事業用資産</u>	<u>2, 300</u>	<u>百万円</u>
土地	2, 290	百万円
建物	9	百万円
工作物	1	百万円
<u>インフラ資産</u>	<u>2</u>	<u>百万円</u>
土地	2	百万円
<u>物品</u>	<u>1</u>	<u>百万円</u>

令和 6 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。  
売却可能価額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

## 7 用語の解説

### 1. 「貸借対照表」関係

#### 【資産の部】

一会計年度を越えて県の経営資源として用いられると見込まれるもの。

#### ◇有形固定資産

県が保有する学校、庁舎など公共用又は公用施設、道路、橋りょうなど社会基盤となるインフラ資産、物品をいい、その保有が長期に及ぶもの。

#### ◇建設仮勘定

年度をまたがって行われる建設工事等に係る完成前の固定資産への支出金額。

#### ◇出資金

公営企業会計や外郭団体等への出資金。

#### ◇投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、当該団体の財政状態の悪化により出資金等の価値が取得（出資）時よりも著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上。

#### ◇長期延滞債権

県税、使用料・手数料、貸付金にかかる償還金などで支払がなされていない未収金のうち、1年以上の長期にわたるものを計上。

#### ◇貸付金

県が有する第三者への貸付金残高を計上（翌年度償還のものは「短期」、それ以外は「長期」として区分）。

#### ◇基金

流動資産に、流動性の高い財政調整基金及び減債基金（満期一括償還分等以外）を計上し、それ以外は固定資産に計上。

#### ◇徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権、長期貸付金については、原則、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上。

#### ◇現金預金

形式収支（単年度の歳入総額から歳出総額を差し引いた額）である「歳計現金」及び「歳計外現金（職員給与等の社会保険料控除等の預り金）」を合算し計上。

#### ◇未収金

納期限を超過し、出納整理期間中にも収入されなかったものを計上。なお、未収金のうち1年以上の長期にわたるものについては、前述の「長期延滞債権」に計上。

#### ◇棚卸資産

売却を目的として所有する物品、建物、土地等。

#### 【負債の部】

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要するもの。

#### ◇地方債

年度末における県債残高から翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を計上。

#### ◇退職手当引当金

職員全員が当該年度期末自己都合退職した場合の要支給額を計上。

#### ◇損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額（公社、第3セクター等）を計上。

#### ◇1年内償還予定地方債

県債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上。

#### ◇賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（12月～3月）を計上。

#### ◇預り金

職員給与等から徴収した社会保険料など。

### 【純資産の部】

資産と負債の差額であり、資産形成に対し、これまでの世代が既に負担し、次の世代に引き継ぐ正味価値を表す。

#### ◇固定資産等形成分

これまで整備した固定資産等の残高（減価償却累計額の控除後）。

#### ◇余剰分（不足分）

「資産と負債の差額」から、前述の「固定資産等形成分」を控除した額を計上。この額は、「物」や「債権」に拘束されない“将来自由に使用できる正味財産”を表す。

## 2. 「行政コスト計算書」関係

### 【経常費用】

県の行政活動のうち、資産形成につながらない、人的サービスや給付サービスなど資源の消費を伴うもの。

#### ◇人件費

職員等に対し勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費。

#### ◇賞与等引当金繰入額

貸借対照表の「賞与引当金」と同額を計上。

#### ◇退職手当引当金繰入額

基準日における「退職給与引当金」の当該年度発生額に、当該年度の退職手当支給額を加算した額。

#### ◇物件費

賃金、旅費、需用費、役務費、備品購入費、委託料など。

#### ◇維持補修費

施設等の効用を維持するための管理に要する費用。

#### ◇減価償却費

有形固定資産が時の経過等に伴い摩耗損耗、陳腐化することにより、価値が減少したと認められる金額。

#### ◇支払利息

地方債及び一時借入金にかかる支払利息。

#### ◇徴収不能引当金繰入額

基準日における「徴収不能引当金」の当該年度発生額。

#### ◇補助金等

市町村などに対する負担金、補助及び交付金など。

#### ◇社会保障給付

社会保障制度の一環として、生活保護法、身体障害者福祉法等の法令に基づき、現金又は物品として被扶助者に対して支給した金額。

#### ◇他会計への繰出金

県の普通会計以外の会計（電気事業会計など）に対して支出した繰出金のうち、資産の増減に関する以外の費用。

### 【経常収益】

県が行政経営の財源として受け取る使用料・手数料等の受益者負担額。

#### ◇使用料及び手数料

使用料及び手数料にかかる、当該年度歳入決算額。

### 【純経常行政コスト】

「経常収益」と「経常費用」の差額。

### 【臨時損失】

#### ◇投資損失引当金繰入額

基準日における「投資損失引当金」の当該年度発生額。

#### ◇損失補償等引当金繰入額

基準日における「損失補償等引当金」の当該年度発生額。

### 【純行政コスト】

「臨時利益」と「臨時損失」の差額に「純経常行政コスト」を加えたもの。通常マイナスの数値となり、使用料及び手数料等の受益者負担以外の県税や地方交付税などの「一般財源等」により賄われることとなる。

## 3. 「純資産変動計算書」関係

### 【財源】

「地方税」「地方交付税」及び「国庫支出金」等の行政コストに充当されるべき財源で、「行政コスト計算書」における「経常収益」「臨時利益」以外の歳入。

### 【固定資産等の変動（内部変動）】

主に公共資産の整備や貸付金の実施あるいは回収による資産の増減を整理。

例えば公共資産の整備を行った場合は、当該整備に要した資産が「余剰分」（現金等の流動資産）から「固定資産等形成分」（固定資産）に振り替わる。

逆に公共資産を売却した場合は、売却により得られた歳入については有形固定資産などの形により「拘束された財源」から「将来自由に使用可能な財源」になるため、「余剰分」に振り替わることとなる。

### 【資産評価差額】

「有形固定資産」等の資産について、時価評価による評価替えを行った際に生じる差額。

### 【無償所管替等】

無償で土地などの「有形固定資産」や有価証券などを譲渡または取得した場合の、その評価額に応じた額。また、固定資産が新たに判明した「調査判明」の場合にも計上。

## **4. 「資金収支計算書」関係**

### **【業務活動収支】**

地方公共団体において経常的に行われる行政活動から発生するもの。

税込、施設利用料や発行手数料等の収入、交付金等の収受、人件費や少額物品（消耗品）等の購入、建物等の維持管理支出等による資金収支を記載。

### **【投資活動収支】**

土地、建物等の有形固定資産の取得、基金積立金、貸付金等及びその財源としての国庫支出金や基金取崩しによる収入、貸付金元金回収収入等の投資的な資金収支を記載。

### **【財務活動収支】**

地方債の償還などの支出と、地方債発行による収入などによる資金収支を記載。

## **5. 「連結貸借対照表」関係**

「連結貸借対照表」において、普通会計にはない連結特有の用語を集めました。

### **◇繰延資産**

「ある年度において費用として支払った金額でも、その効果が次期以降に継続する場合には、その残存している効果を見積もってその部分を資産として繰り延べることができる」とされており、創立費（会社設立費用等）、開業費（営業開始までに必要な物件費、人件費）、開発費（新製品の調査研究、建設計画等）、株式交付費（株式発行に経費）、社債発行費等が該当する。

### **◇他団体出資等分**

第三セクター等の連結団体について、徳島県以外の団体の出資等がある場合、出資等の割合に応じ、余剰分を減額し、当該項目に計上。

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	388,669	2,181	1,116	389,734	184,571	5,924	205,163
土地	95,593	74	265	95,403	-	-	95,403
立木竹	1,437	-	-	1,437	-	-	1,437
建物	241,757	102	171	241,688	151,230	5,100	90,458
工作物	43,439	422	47	43,814	29,659	824	14,155
船舶	1,600	-	-	1,600	1,600	-	0
浮標等	2	-	-	2	0	0	2
航空機	2,030	-	-	2,030	2,030	-	0
その他	51	-	-	51	51	0	0
建設仮勘定	2,758	1,583	633	3,708	-	-	3,708
インフラ資産	1,243,588	38,264	16,663	1,265,188	620,120	19,407	645,068
土地	199,934	68	1	200,000	-	-	200,000
建物	2,052	-	-	2,052	170	33	1,882
工作物	1,008,969	15,951	647	1,024,273	619,304	19,342	404,970
その他	965	-	-	965	647	31	318
建設仮勘定	31,668	22,245	16,015	37,898	-	-	37,898
物品	23,169	296	410	23,056	15,394	851	7,662
合計	1,655,425	40,742	18,189	1,677,978	820,085	26,183	857,893

##### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	66,862	41,501	8,325	5,877	40,882	30,646	11,069	205,163
土地	36,297	4,921	4,400	1,600	26,882	15,494	5,808	95,403
立木竹	1,423	14	-	-	-	-	-	1,437
建物	21,254	32,753	3,873	3,966	10,853	13,490	4,270	90,458
工作物	6,810	2,421	51	311	2,463	1,661	437	14,155
船舶	0	0	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	2	-	2
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	0	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	1,078	1,392	-	0	685	-	554	3,708
インフラ資産	644,843	226	-	-	-	-	-	645,068
土地	200,000	-	-	-	-	-	-	200,000
建物	1,882	-	-	-	-	-	-	1,882
工作物	404,970	-	-	-	-	-	-	404,970
その他	93	226	-	-	-	-	-	318
建設仮勘定	37,898	-	-	-	-	-	-	37,898
物品	982	4,894	81	500	619	402	184	7,662
合計	712,687	46,620	8,405	6,377	41,501	31,049	11,253	857,893

### ③投資及び出資金の明細

#### 市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
国債等保護預り兼振替決済口座通帳(正木ダム建設に伴う漁業補償金のうち、鮎、うなぎの稚魚放流経費保管金)	1	10	10	10	10	-	10
26-1岡山県公債(10年)	1	60	60	60	60	0	60
合計	2	-	70	-	70	0	70

#### 市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
徳島空港ビル株式会社	644	2,853	179	2,673	1,613	39.93	1,067	-	644
徳島ハイウェイサービス株式会社	6	425	39	386	14	41.79	161	-	6
阿佐海岸鉄道株式会社	35	47	22	25	100	35.00	9	26	35
(公財)e-とくしま推進財団	10	114	61	53	0	33.33	18	-	10
(公財)徳島県文化振興財団	901	1,818	118	1,700	0	86.58	1,472	-	901
(一財)徳島県環境整備公社	13	5,601	1,998	3,603	0	54.63	1,968	-	13
(公財)とくしま移植医療推進財団	15	45	0	45	0	33.33	15	-	15
(地独)徳島県鳴門病院	1,369	7,946	6,358	1,587	0	100.00	1,587	-	1,369
(公財)徳島県福祉基金	885	1,255	0	1,255	0	71.35	895	-	885
社会福祉法人徳島県社会福祉事業団	110	3,231	305	2,927	0	100.00	2,927	-	110
(公財)とくしま“あい”ランド推進協議会	68	138	8	130	0	56.42	73	-	68
(公財)とくしま産業振興機構出資金	5	50,853	50,127	726	0	63.16	458	-	5

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)とくしま産業振興 機構技術支援基金出捐 (運用財産)	296	14,112	13,478	634	0	72.34	459	-	296
(株)徳島健康科学総合セ ンター	730	1,028	28	1,000	1,849	39.48	395	335	730
(一財)徳島県観光協会	10	787	85	702	0	33.33	234	-	10
徳島工芸村(株)	250	460	18	442	630	39.68	175	-	250
(公財)徳島県国際交流 協会	500	577	46	531	0	91.95	489	-	500
(株)コート・パール徳島	3,177	1,499	897	602	5,056	62.84	378	2,799	3,177
(公財)徳島県林業労働 力確保支援センター	325	516	15	501	0	65.00	326	-	325
(公財)徳島県水産振興 公害対策基金	2,066	3,525	32	3,493	0	82.91	2,896	-	2,066
(公財)徳島県農業開発 公社	1	45	36	8	0	100.00	8	-	1
(公財)徳島県建設技術セ ンター	25	639	166	472	0	70.42	332	-	25
徳島県土地開発公社	10	773	266	507	0	100.00	507	-	10
徳島県住宅供給公社	30	896	613	282	0	100.00	282	-	30
(公財)徳島県埋蔵文化 財センター	10	249	236	13	0	100.00	13	-	10
(公財)徳島県暴力追放 県民センター	500	715	1	714	0	73.79	527	-	500
徳島県病院局	7,418	41,973	41,552	420	0	100.00	420	6,998	-
徳島県企業局(工業用水 道)	331	12,054	4,999	7,054	0	100.00	7,054	-	-
合計	19,741	154,172	121,686	32,485	9,262	—	25,146	10,158	11,991

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)エフエム徳島	48	543	288	255	600	8.00	20	21	27	48
阿波総合開発(株)	5	2,118	1,408	710	30	16.67	118	-	5	5
四国放送(株)	5	15,076	2,804	12,272	400	1.25	153	-	5	5
徳島観光ゴルフ(株)	2	252	186	66	70	2.86	2	1	1	2
鳴門ゴルフ(株)	5	969	722	247	300	1.67	4	3	2	5
テック情報㈱	15	3,351	939	2,411	230	6.52	157	-	15	15
大阪中小企業投資育成 (株)	5	92,285	9,585	82,700	6,822	0.07	61	-	5	5
関西国際空港土地保有 株式会社	3,339	1,478,893	733,342	745,551	814,990	0.41	3,055	-	3,339	3,339
本州四国連絡高速道路 (株)	270	89,416	61,622	27,794	4,000	6.75	1,877	-	270	270
被災者生活再建支援基 金	427	100,887	33,557	67,329	-	0.90	606	-	427	427
(一財)消防試験研究セン ター	1	4,769	547	4,222	-	0.04	2	-	1	1
(一財)救急振興財団	21	21,403	287	21,116	-	1.05	222	-	21	21
(公財)徳島県生活衛生 営業指導センター	2	13	0	13	-	24.69	3	-	2	2
(公財)都道府県センター	716	100,887	33,557	67,329	-	2.07	1,392	-	716	716
(一財)地域活性化セン ター	5	4,627	233	4,394	-	0.16	7	-	5	5
(一財)地域総合整備財 団	150	11,070	44	11,027	-	1.41	156	-	150	150
(一財)地域社会ライフ プラン協会	17	1,841	27	1,813	-	0.94	17	-	17	17
(一財)地方公務員安全 衛生推進協会	26	4,959	46	4,913	-	0.53	26	-	26	26
地方公共団体金融機構	58	23,917,964	23,492,100	425,864	-	0.35	1,488	-	58	58
(独)高齢・障害・求職者雇 用支援機構	15	230,857	137,502	93,355	-	0.02	15	-	15	15
地方公共団体情報システ ム機構	2	764,799	759,444	5,356	-	1.49	80	-	2	2

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(一財)自然公園財団	10	1,812	418	1,394	-	2.81	39	-	10	10
(一財)日本グラウンドワーク協会	3	19	0	19	-	100.00	19	-	3	3
(公財)産業廃棄物処理 事業振興財団	30	7,279	2,801	4,478	-	0.49	22	-	30	30
(公財)国際エメックスセン ター	10	1,304	10	1,294	-	0.85	11	-	10	10
(独)環境再生保全機構	107	319,695	245,571	74,124	-	0.14	104	-	107	107
(公財)徳島県スポーツ協 会	25	334	51	282	-	20.58	58	-	25	25
(公財)徳島アイバンク	5	30	0	30	-	19.11	6	-	5	5
(公財)とくしま未来健康づ くり機構	4	1,790	440	1,350	-	20.00	270	-	4	4
成人病健診研究基金	30	30	0	30	-	100.00	30	-	30	30
徳島県信用保証協会	4,069	273,137	251,441	21,696	-	25.37	5,504	-	4,069	4,069
(独)中小企業基盤整備 機構	1	22,130,686	19,651,468	2,479,219	-	0.00	1	-	1	1
(一財)日本立地センター	1	4,334	1,382	2,952	-	0.02	0	-	0	1
(公財)徳島県勤労者福 祉ネットワーク	30	361	65	296	-	14.89	44	-	30	30
(一財)伝統的工芸品産 業振興協会	6	885	129	756	-	0.79	6	-	6	6
徳島ヴォルティス(株)	100	2,674	1,315	1,359	409	24.45	332	-	100	100
徳島県農業協同組合中 央会(徳島県農業振興基 金)	1,000	2,009	0	2,009	-	50.00	1,004	-	1,000	1,000
徳島県農業信用基金協 会	463	40,085	37,115	2,970	-	19.07	566	-	463	463
(独)農林漁業信用基金	128	277,786	42,828	234,958	-	0.07	168	-	128	128
全国漁業信用基金協会	244	283,402	219,169	64,233	-	0.37	241	-	244	244
全国遠洋沖合漁業信用 基金協会	1	34,123	23,080	11,044	-	0.01	1	-	1	1
徳島県農業協同組合中 央会出資証券	50	6,908	121	6,787	-	1.19	81	-	50	50
徳島県農業共済組合出 資証券	10	8,303	1,339	6,964	-	10.00	696	-	10	10

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公社)徳島県園芸振興 資金協会	25	626	403	223	-	24.06	54	-	25	25
(公財)中国四国酪農大 学校	1	426	123	302	-	0.32	1	-	1	1
(一社)日本草地畜産種 子協会	0	1,756	458	1,298	-	0.02	0	-	0	0
(公財)海と渚環境美化・ 油濁対策機構	3	1,267	286	980	-	0.75	7	-	3	3
(一財)漁港漁場漁村総 合研究所	1	991	78	913	-	0.51	5	-	1	1
(一財)建設業情報管理セ ンター	4	4,988	392	4,597	-	0.47	22	-	4	4
(公財)区画整理促進機 構	10	2,677	45	2,633	-	2.86	75	-	10	10
(一財)高齢者住宅財団	5	1,731	426	1,305	-	1.76	23	-	5	5
(一財)不動産適正取引 推進機構	1	2,498	310	2,188	-	0.14	3	-	1	1
(公財)リバーフロント研究 所	3	2,094	628	1,467	-	0.46	7	-	3	3
(一財)河川情報センター	10	5,014	1,043	3,971	-	1.92	76	-	10	10
(一財)ダム技術センター	3	1,522	206	1,316	-	6.50	86	-	3	3
(公財)吉野川水源地域 対策基金	61	753	0	753	-	8.50	64	-	61	61
(一財)砂防フロンティア 整備推進機構	3	2,166	546	1,620	-	0.63	10	-	3	3
日本下水道事業団	27	137,431	125,634	11,798	-	2.13	251	-	27	27
(一財)みなと総合研究財 団	1	1,645	100	1,546	-	0.18	3	-	1	1
(一財)沿岸技術研究セン ター	1	2,657	1,008	1,649	-	0.17	3	-	1	1
(独)日本高速道路保有・ 債務返済機構	54,375	41,651,833	26,268,007	15,383,826	-	0.96	148,013	-	54,375	54,375
合計	65,992	92,066,040	72,146,676	19,919,365	827,851	—	167,368	25	65,967	65,992

## ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県財政調整基金	18,974	—	—	—	18,974	19,674
徳島県奨学基金	51	0	—	—	51	51
徳島県土地開発基金	3,708	—	—	—	3,708	5,694
徳島県二十一世紀創造基金	20,547	0	—	—	20,549	20,909
災害救助基金	368	—	—	45	413	394
徳島県減債基金	42,603	39,560	—	—	82,163	80,838
徳島県環境創造基金	249	—	—	—	249	274
徳島県高齢者保健福祉基金	351	0	—	—	351	445
徳島県森林整備担い手対策基金	105	0	—	—	105	216
徳島県中山間ふるさと・水と土保全基金	517	697	—	—	1,214	1,232
徳島県介護保険財政安定化基金	1,857	0	—	—	1,857	1,857
徳島県森林整備地域活動支援基金	41	—	—	—	41	43
徳島県後期高齢者医療財政安定化基金	643	—	—	—	643	643
徳島県子ども未来基金	2,075	—	—	—	2,075	2,297
徳島県豊かな森づくり推進基金	2	—	—	—	2	2

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県命を守るための大規模災害対策基金	3,394	—	—	—	3,394	3,451
徳島県大規模災害被災者等支援基金	0	—	—	—	0	1
徳島県農業構造改革支援基金	18	—	—	—	18	30
徳島県公有林化等推進基金	23	—	—	—	23	37
徳島県交通網整備利用促進基金	3,603	—	—	—	3,603	3,724
徳島県災害医療推進基金	599	—	—	—	599	626
徳島県地域医療介護総合確保基金	4,358	—	—	—	4,358	5,463
徳島県奨学金返還支援基金	1,141	—	—	—	1,141	1,148
徳島県農林水産業未来創造基金	560	—	—	—	560	989
徳島県住環境未来創造基金	623	—	—	—	623	686
徳島県スポーツ・文化未来創造基金	261	—	—	—	261	261
新型コロナウイルス感染症対応利子補給基金	124	—	—	—	124	337
職員の定年の段階的な引上げに対応するための退職手当基金	1,710	—	—	—	1,710	1,710
徳島県公立学校情報機器整備基金積立	435	—	—	—	435	435
合計	108,941	40,257	—	47	149,246	153,468

## ⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
<b>【地方公営企業】</b>					
徳島県病院局	125	—	40	—	165
<b>【第三セクター等】</b>					
公益財団法人徳島県国際交流協会	29	—	1	—	30
(公社)徳島森林づくり推進機構	9,913	—	0	—	9,913
瀬戸大橋高速鉄道保有(株)	11	—	—	—	11
関西国際空港土地保有(株)	202	—	—	—	214
(公財)とくしま産業振興機構	10,570	—	0	—	10,570
徳島県住宅供給公社	497	—	36	—	533
地方独立行政法人徳島県鳴門病院	2,612	—	478	—	3,090
<b>【その他の貸付金】</b>					
徳島県獣医師修学資金貸付金	13	3	—	—	13
地域総合整備資金貸付金	2,258	—	404	—	2,662
徳島県医師修学資金	1,449	1,435	—	—	1,449
看護師等修学資金貸付金	329	27	19	2	348
介護福祉士等修学資金貸付金	8	0	—	—	8

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	2	—	0	—	2
介護保険財政安定化基金事業貸付金	0	—	0	—	0
徳島県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金	1	0	—	—	1
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	578	48	—	—	578
徳島県市町村振興資金貸付金	8,388	—	736	—	9,124
母子父子寡婦福祉資金貸付金	265	1	62	0	327
沿岸漁業改善資金貸付金	2	—	0	—	2
徳島県奨学金貸付金	665	0	128	0	793
合計	37,916	1,514	1,916	2	39,832

⑥長期延滞債権の明細

【貸付金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	4	0
介護福祉士等修学資金貸付金	1	0
勤労者生活協同組合事業資金貸付金	8	—
特定事業移転促進資金貸付金	533	—
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	277	23
母子父子寡婦福祉資金貸付金	139	0
中小企業高度化資金貸付金	1,098	—
中小企業設備近代化資金貸付金	88	1
農業改良資金貸付金	13	—
林業改善資金貸付金	4	—
徳島県奨学金貸付金	72	0
貸付金 計(A)	2,237	24

【未収金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
県民税	313	—
個人県民税	311	30
法人県民税	2	0
事業税	26	5
不動産取得税	14	3
軽油引取税	—	—
自動車税	19	3
旧法による税	7	1
その他の未収金		
負担金	19	2
使用料・手数料	118	24
加算金・過料等	10	3
違約金及び延納利息	2	—
雑入	234	9
県営住宅敷金	1	—
未収金 計(B)	763	80
合計(A)+(B)	3,001	104

⑦未収金の明細

【貸付金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	0	0
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	5	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	6	0
徳島県奨学金貸付金	10	0
貸付金 計(A)	21	0

【未収金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
県民税	181	0
個人県民税	179	0
法人県民税	2	0
事業税	18	3
不動産取得税	8	1
県たばこ税	0	0
軽油引取税	2	0
自動車税	20	4
その他の未収金		
負担金	8	1
使用料・手数料	46	9
加算金・過料等	1	3
違約金及び延納利息	2	-
雑入	21	1
県営住宅敷金	0	-
未収金 計(B)	307	23
合計(A)+(B)	328	24

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	444,811	41,213	97,523	14,268	210,605	3,756	106,148	64,901	—	12,511
一般公共事業	181,866	14,582	38,841	678	67,509	977	73,781	46,042	—	80
公営住宅建設	2,099	249	513	425	838	101	222	99	—	—
災害復旧	4,595	867	4,436	—	159	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	6,491	346	1,083	—	3,371	—	2,036	1,142	—	—
一般単独事業	160,811	21,171	1,303	10,541	118,412	2,678	27,877	16,299	—	—
その他	88,949	3,997	51,347	2,624	20,315	—	—	—	—	12,431
【特別分】	383,854	50,908	34,678	12,379	76,453	365	258,477	150,099	—	1,502
臨時財政対策債	292,946	39,506	20,147	12,180	20,662	—	238,455	142,889	—	1,502
減税補てん債	2,050	579	—	—	2,050	—	—	—	—	—
退職手当債	24,639	502	—	—	24,439	200	—	—	—	—
その他	64,219	10,320	14,531	199	29,302	165	20,022	7,210	—	—
合計	828,666	92,120	132,201	26,647	287,058	4,122	364,625	215,000	—	14,013

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
828,666	816,217	10,332	1,540	87	463	—	26	0.40

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
828,666	92,120	94,075	88,740	84,429	84,503	320,271	43,994	17,039	3,494

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	7,741	—	—	#VALUE!	10,158
徴収不能引当金	1,541	197	92	3	1,644
退職手当引当金	85,332	6,735	6,590	—	85,477
損失補償等引当金	6,042	—	—	#VALUE!	6,046
賞与等引当金	7,479	7,976	7,479	—	7,976
合計	108,135	17,329	14,160	3	111,301

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国直轄事道路業負担金	国	3,916	国が実施する国道の拡幅及びバイパス建設等、交通安全施設の整備に要する経費に対する県負担金
	国直轄事業負担金	国	2,979	河川の改良など
	総合流域防災事業費	国	2,076	国が実施する河川改修及び地すべり対策事業等に要する経費に対する負担
	河川改良事業費	国	1,548	農業農村整備事業の実施にかかる負担金
	地すべり対策事業費	国	1,223	県管理国道区間等の整備に対する工事及び委託
	緊急地方道路整備事業費	国	974	地すべり防止区域における土砂災害防止事業
	国直轄農業農村整備事業負担金	国	659	河川の改良など
	通常砂防事業費	国	580	砂防ダムの改良など
	国直轄港湾事業負担金	国	465	港湾改修事業に対する負担金
	国直轄河川等災害復旧事業負担金	国	286	漁港海岸の改良など
	河川海岸維持修繕費	国	213	副生水素を活用した「水素供給拠点」の整備事業費に対する補助
	道路改良事業費	国	196	河川海岸の改良など
	直轄治山事業負担金	国	153	治山事業の実施にかかる負担金
	令和4年度地域医療介護総合確保基金事業費補助金	市町村 介護サービス事業者	129	
	令和5年度地域医療介護総合確保基金事業費補助金	市町村 介護サービス事業者	114	
大規模特定河川事業	国	113		

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	その他		19,293	
	計		34,917	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町村	16,844	市町村に対し、収入した地方消費税の中から一定割合を交付
	令和4年度介護給付費負担金	市町村 三好広域連合	12,061	入院患者を受け入れる医療機関の病床確保を支援
	入院患者のための病床確保補助金	県内医療機関	10,749	市町村の介護給付費に対する負担
	後期高齢者医療給付費県費負担金	徳島県後期高齢者 医療広域連合	6,716	後期高齢者医療の給付に要する費用の一部を負担
	児童保護措置費	市町村等	3,575	児童を施設等に保護する費用の県負担金等
	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金	県内企業等	2,618	生活介護、自立訓練等のサービスを受ける障がい者への援護を行う市町村に対する負担金
	後期高齢者医療保険基盤安定県費負担金	市町村	2,454	新型コロナウイルス感染症の影響で売上げが減少した県内中小企業者に対し、利子補給及び信用保証料負担の軽減を実施
	国民健康保険保険基盤安定負担金	市町村	2,133	後期高齢者医療の保険料軽減額の一部を負担
	令和4年度生活福祉資金貸付事業	社会福祉法人 徳島県 社会福祉協議会	1,769	市町村の国民健康保険財政の基盤強化のため負担金を負担
	ワクチン・検査パッケージ等検査促進事業	薬局等の事業者	1,409	生活福祉資金貸付事業を実施するため
	法人事業税交付金	市町村	1,379	市町村に対し、収入した法人事業税の中から一定割合を交付
	高等学校等就学支援金交付金	市、県立学校	1,349	高等学校等の授業料に充てるため交付
	児童手当法施行費	市町村	1,303	児童手当交付に係る経費の県負担金
	企業立地促進事業費補助金	県内企業等	1,214	企業が県内に工場等を設置する経費に対して補助金を交付
個人県民税徴収取扱費交付金	市町村	1,126	市町村が行う子どもの医療費助成事業に対して補助金を交付	

区分	名称	相手先	金額	
その他の補助金等	子どもはぐくみ医療費補助金	市町村	1,103	市町村の個人県民税の賦課徴収事務に要する費用を補償するため交付
	高速道路周辺特別対策事業費補助金	市町村	1,026	市町村に対し、収入した県民税株式等譲渡所得割の中から一定割合を交付
	その他		30,681	
	計		99,509	
合計			134,426	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	県税		86,257
		地方消費税清算金		33,609
		地方譲与税		15,363
		地方特例交付金		324
		地方交付税		160,415
		交通安全対策特別交付金		179
		分担金及び負担金		1,029
		寄付金		152
		他会計からの繰入金		54,158
		小計		351,487
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	22,823
			計	22,823
		経常的補助金	国庫支出金	57,084
			計	57,084
小計		79,907		
合計				431,394
特別会計	税収等	他会計からの繰入金		108,648
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	529
			計	529
		経常的補助金	国庫支出金	52
			計	52
	小計		582	
合計				109,230
単純合計	税収等			460,135
	国県等補助金			80,489
相殺消去	税収等			163,514
	国県等補助金			-
合計	税収等			296,621
	国県等補助金			80,489

## (2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	359,034	57,136	41,914	259,984	—
有形固定資産等の増加	23,652	19,135	4,289	228	—
貸付金・基金等の増加	93,148	3,636	—	89,506	5
その他	—	—	—	—	—
合計	475,834	79,907	46,203	349,718	5

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	32,534
合計	32,534

## 全体附属明細書

### 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	444,538	2,875	1,117	446,296	200,908	7,364	245,388
土地	110,296	750	266	110,780	-	-	110,780
立木竹	1,437	-	-	1,437	-	-	1,437
建物	281,381	102	171	281,312	166,994	6,486	114,317
工作物	44,493	428	47	44,874	30,233	878	14,642
船舶	1,600	-	-	1,600	1,600	-	0
浮標等	2	-	-	2	0	0	2
航空機	2,030	-	-	2,030	2,030	-	0
その他	539	-	-	539	51	0	488
建設仮勘定	2,758	1,596	633	3,721	-	-	3,721
インフラ資産	1,360,317	40,696	18,807	1,382,205	647,340	20,463	734,865
土地	255,720	80	144	255,657	-	-	255,657
建物	14,209	26	33	14,202	8,351	293	5,851
工作物	1,051,697	17,483	673	1,068,507	638,342	20,139	430,165
その他	5,210	-	-	5,210	647	32	4,563
建設仮勘定	33,480	23,107	17,957	38,630	-	-	38,630
物品	53,121	1,656	958	53,819	37,073	1,786	16,746
合計	1,857,976	45,227	20,881	1,882,321	885,322	29,613	996,999

##### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	79,305	41,501	8,325	33,173	41,369	30,646	11,069	245,388
土地	48,396	4,921	4,400	4,879	26,882	15,494	5,808	110,780
立木竹	1,423	14	-	-	-	-	-	1,437
建物	21,502	32,753	3,873	27,578	10,853	13,490	4,270	114,317
工作物	6,905	2,421	51	704	2,463	1,661	437	14,642
船舶	0	0	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	2	-	2
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	2	-	-	-	487	-	-	488
建設仮勘定	1,078	1,392	-	14	685	-	554	3,721
インフラ資産	726,975	226	-	-	7,665	-	-	734,865
土地	255,383	-	-	-	274	-	-	255,657
建物	5,392	-	-	-	459	-	-	5,851
工作物	423,395	-	-	-	6,770	-	-	430,165
その他	4,337	226	-	-	0	-	-	4,563
建設仮勘定	38,468	-	-	-	162	-	-	38,630
物品	5,767	4,894	81	3,937	1,481	402	184	16,746
合計	812,047	46,620	8,405	37,110	50,515	31,049	11,253	996,999

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
国債等保護預り兼振替決済口座通帳(正木ダム建設に伴う漁業補償金のうち、鮎、うなぎの稚魚放流経費保管金)	1	10	10	10	10	-	10
26-1岡山県公債(10年)	1	60	60	60	60	0	60
利付国債(10年)第458回	1	700	700	700	700	-	-
埼玉県令和5年度第7回 公募債	1	200	200	200	200	-	-
静岡県平成31年度第1回 公募債	1	196	196	196	196	-	-
三重県令和5年度第1回 公募債	1	240	240	240	240	-	-
大阪府第58回公募債	1	101	101	101	101	-	-
大阪府第211回公募債	1	100	100	100	100	-	-
大阪府第496回公募債	2	300	600	300	600	-	-
岡山県令和5年度第2回 公募債	1	402	402	402	402	-	-
福岡市令和5年度第9回 公募債	1	301	301	301	301	-	-
合計	12	-	2,910	-	2,910	0	70

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島空港ビル株式会社	644	2,853	179	2,673	1,613	39.93	1,067	-	644
徳島ハイウェイサービス 株式会社	6	425	39	386	14	41.79	161	-	6
阿佐海岸鉄道株式会社	35	47	22	25	100	35.00	9	26	35
(公財)e-とくしま推進財 団	10	114	61	53	0	33.33	18	-	10
(公財)徳島県文化振興 財団	901	1,818	118	1,700	0	86.58	1,472	-	901

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(一財)徳島県環境整備 公社	13	5,601	1,998	3,603	0	54.63	1,968	-	13
(公財)とくしま移植医療 推進財団	15	45	0	45	0	33.33	15	-	15
(地独)徳島県鳴門病院	1,369	7,946	6,358	1,587	0	100.00	1,587	-	1,369
(公財)徳島県福祉基金	885	1,255	0	1,255	0	71.35	895	-	885
社会福祉法人徳島県社 会福祉事業団	110	3,231	305	2,927	0	100.00	2,927	-	110
(公財)とくしま“あい”ラ ンド推進協議会	68	138	8	130	0	56.42	73	-	68
(公財)とくしま産業振興 機構出資金	5	50,853	50,127	726	0	63.16	458	-	5
(公財)とくしま産業振興 機構技術支援基金出捐 (運用財産)	296	14,112	13,478	634	0	72.34	459	-	296
(株)徳島健康科学総合セ ンター	730	1,028	28	1,000	1,849	39.48	395	335	730
(一財)徳島県観光協会	10	787	85	702	0	33.33	234	-	10
徳島工芸村(株)	250	460	18	442	630	39.68	175	-	250
(公財)徳島県国際交流 協会	500	577	46	531	0	91.95	489	-	500
(株)コート・パール徳島	3,177	1,499	897	602	5,056	62.84	378	2,799	3,177
(公財)徳島県林業労働 力確保支援センター	325	516	15	501	0	65.00	326	-	325
(公財)徳島県水産振興 公害対策基金	2,066	3,525	32	3,493	0	82.91	2,896	-	2,066
(公財)徳島県農業開発 公社	1	45	36	8	0	100.00	8	-	1
(公財)徳島県建設技術セ ンター	25	639	166	472	0	70.42	332	-	25
徳島県土地開発公社	10	773	266	507	0	100.00	507	-	10
徳島県住宅供給公社	30	896	613	282	0	100.00	282	-	30
(公財)徳島県埋蔵文化 財センター	10	249	236	13	0	100.00	13	-	10
(公財)徳島県暴力追放 県民センター	500	715	1	714	0	73.79	527	-	500
合計	11,991	100,145	75,135	25,010	9,262	—	17,671	3,160	11,991

## 市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)エフエム徳島	48	543	288	255	600	8.00	20	21	27	48
阿波総合開発(株)	5	2,118	1,408	710	30	16.67	118	-	5	5
四国放送(株)	5	15,076	2,804	12,272	400	1.25	153	-	5	5
徳島観光ゴルフ(株)	2	252	186	66	70	2.86	2	1	1	2
鳴門ゴルフ(株)	5	969	722	247	300	1.67	4	3	2	5
テック情報㈱	15	3,351	939	2,411	230	6.52	157	-	15	15
大阪中小企業投資育成 (株)	5	92,285	9,585	82,700	6,822	0.07	61	-	5	5
関西国際空港土地保有 株式会社	3,339	1,478,893	733,342	745,551	814,990	0.41	3,055	-	3,339	3,339
本州四国連絡高速道路 (株)	270	89,416	61,622	27,794	4,000	6.75	1,877	-	270	270
被災者生活再建支援基 金	427	100,887	33,557	67,329	-	0.90	606	-	427	427
(一財)消防試験研究セン ター	1	4,769	547	4,222	-	0.04	2	-	1	1
(一財)救急振興財団	21	21,403	287	21,116	-	1.05	222	-	21	21
(公財)徳島県生活衛生 営業指導センター	2	13	0	13	-	24.69	3	-	2	2
(公財)都道府県センター	716	100,887	33,557	67,329	-	2.07	1,392	-	716	716
(一財)地域活性化セン ター	5	4,627	233	4,394	-	0.16	7	-	5	5
(一財)地域総合整備財 団	150	11,070	44	11,027	-	1.41	156	-	150	150
(一財)地域社会ライブ ラン協会	17	1,841	27	1,813	-	0.94	17	-	17	17
(一財)地方公務員安全 衛生推進協会	26	4,959	46	4,913	-	0.53	26	-	26	26
地方公共団体金融機構	58	23,917,964	23,492,100	425,864	-	0.35	1,488	-	58	58
(独)高齢・障害・求職者雇 用支援機構	15	230,857	137,502	93,355	-	0.02	15	-	15	15
地方公共団体情報シス テム機構	2	764,799	759,444	5,356	-	1.49	80	-	2	2
(一財)自然公園財団	10	1,812	418	1,394	-	2.81	39	-	10	10

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(一財)日本グラウンド ワーク協会	3	19	0	19	-	100.00	19	-	3	3
(公財)産業廃棄物処理 事業振興財団	30	7,279	2,801	4,478	-	0.49	22	-	30	30
(公財)国際エメックスセン ター	10	1,304	10	1,294	-	0.85	11	-	10	10
(独)環境再生保全機構	107	319,695	245,571	74,124	-	0.14	104	-	107	107
(公財)徳島県スポーツ協 会	25	334	51	282	-	20.58	58	-	25	25
(公財)徳島アイバンク	5	30	0	30	-	19.11	6	-	5	5
(公財)とくしま未来健康 づくり機構	4	1,790	440	1,350	-	20.00	270	-	4	4
成人病健診研究基金	30	30	0	30	-	100.00	30	-	30	30
徳島県信用保証協会	4,069	273,137	251,441	21,696	-	25.37	5,504	-	4,069	4,069
(独)中小企業基盤整備 機構	1	22,130,686	19,651,468	2,479,219	-	0.00	1	-	1	1
(一財)日本立地センター	1	4,334	1,382	2,952	-	0.02	0	-	0	1
(公財)徳島県勤労者福 祉ネットワーク	30	361	65	296	-	14.89	44	-	30	30
(一財)伝統的工芸品産 業振興協会	6	885	129	756	-	0.79	6	-	6	6
徳島ヴォルティス(株)	100	2,674	1,315	1,359	409	24.45	332	-	100	100
徳島県農業協同組合中 央会(徳島県農業振興基 金)	1,000	2,009	0	2,009	-	50.00	1,004	-	1,000	1,000
徳島県農業信用基金協 会	463	40,085	37,115	2,970	-	19.07	566	-	463	463
(独)農林漁業信用基金	128	277,786	42,828	234,958	-	0.07	168	-	128	128
全国漁業信用基金協会	244	283,402	219,169	64,233	-	0.37	241	-	244	244
全国遠洋沖合漁業信用 基金協会	1	34,123	23,080	11,044	-	0.01	1	-	1	1
徳島県農業協同組合中 央会出資証券	50	6,908	121	6,787	-	1.19	81	-	50	50
徳島県農業共済組合出 資証券	10	8,303	1,339	6,964	-	10.00	696	-	10	10
(公社)徳島県園芸振興 資金協会	25	626	403	223	-	24.06	54	-	25	25

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)中国四国酪農大 学校	1	426	123	302	-	0.32	1	-	1	1
(一社)日本草地畜産種 子協会	0	1,756	458	1,298	-	0.02	0	-	0	0
(公財)海と渚環境美化・ 油濁対策機構	3	1,267	286	980	-	0.75	7	-	3	3
(一財)漁港漁場漁村総 合研究所	1	991	78	913	-	0.51	5	-	1	1
(一財)建設業情報管理セ ンター	4	4,988	392	4,597	-	0.47	22	-	4	4
(公財)区画整理促進機 構	10	2,677	45	2,633	-	2.86	75	-	10	10
(一財)高齢者住宅財団	5	1,731	426	1,305	-	1.76	23	-	5	5
(一財)不動産適正取引 推進機構	1	2,498	310	2,188	-	0.14	3	-	1	1
(公財)リバーフロント研 究所	3	2,094	628	1,467	-	0.46	7	-	3	3
(一財)河川情報センター	10	5,014	1,043	3,971	-	1.92	76	-	10	10
(一財)ダム技術センター	3	1,522	206	1,316	-	6.50	86	-	3	3
(公財)吉野川水源地域 対策基金	61	753	0	753	-	8.50	64	-	61	61
(一財)砂防フロンティア 整備推進機構	3	2,166	546	1,620	-	0.63	10	-	3	3
日本下水道事業団	27	137,431	125,634	11,798	-	2.13	251	-	27	27
(一財)みなと総合研究財 団	1	1,645	100	1,546	-	0.18	3	-	1	1
(一財)沿岸技術研究セン ター	1	2,657	1,008	1,649	-	0.17	3	-	1	1
(独)日本高速道路保有・ 債務返済機構	54,375	41,651,833	26,268,007	15,383,826	-	0.96	148,013	-	54,375	54,375
合計	65,992	92,066,040	72,146,676	19,919,365	827,851	—	167,368	25	65,967	65,992

## ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県財政調整基金	18,974	—	—	—	18,974	19,674
徳島県奨学基金	51	0	—	—	51	51
徳島県土地開発基金	3,708	—	—	—	3,708	5,694
徳島県二十一世紀創造基金	20,547	0	—	—	20,549	20,909
災害救助基金	368	—	—	45	413	394
徳島県減債基金	42,603	39,560	—	—	82,163	80,838
徳島県環境創造基金	249	—	—	—	249	274
徳島県高齢者保健福祉基金	351	0	—	—	351	445
徳島県森林整備担い手対策基金	105	0	—	—	105	216
徳島県中山間ふるさと・水と土保全基金	517	697	—	—	1,214	1,232
徳島県介護保険財政安定化基金	1,857	0	—	—	1,857	1,857
徳島県森林整備地域活動支援基金	41	—	—	—	41	43
徳島県後期高齢者医療財政安定化基金	643	—	—	—	643	643
徳島県子ども未来基金	2,075	—	—	—	2,075	2,297
徳島県豊かな森づくり推進基金	2	—	—	—	2	2

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県命を守るための大規模災害対策基金	3,394	—	—	—	3,394	3,451
徳島県大規模災害被災者等支援基金	0	—	—	—	0	1
徳島県農業構造改革支援基金	18	—	—	—	18	30
徳島県公有林化等推進基金	23	—	—	—	23	37
徳島県交通網整備利用促進基金	3,603	—	—	—	3,603	3,724
徳島県災害医療推進基金	599	—	—	—	599	626
徳島県地域医療介護総合確保基金	4,358	—	—	—	4,358	5,463
徳島県奨学金返還支援基金	1,141	—	—	—	1,141	1,148
徳島県農林水産業未来創造基金	560	—	—	—	560	989
徳島県住環境未来創造基金	623	—	—	—	623	686
徳島県スポーツ・文化未来創造基金	261	—	—	—	261	261
新型コロナウイルス感染症対応利子補給基金	124	—	—	—	124	337
職員の定年の段階的な引上げに対応するための退職手当基金	1,710	—	—	—	1,710	1,710
徳島県公立学校情報機器整備基金積立	435	—	—	—	435	435
国民健康保険財政安定化基金	2,123	—	—	—	2,123	1,131
合計	111,064	40,257	—	47	151,369	154,599

## ⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
<b>【地方公営企業】</b>					
一般会計長期貸付金	50	-	-	-	50
工業用水道事業会計長期貸付金	385	-	15	-	400
病院事業会計貸付金	100	-	200	-	300
工業用水道事業	2,059	-	85	-	2,144
流域下水道事業貸付金	36	-	122	-	158
徳島県病院局	125	-	40	-	165
<b>【第三セクター等】</b>					
公益財団法人徳島県国際交流協会	29	-	1	-	30
(公社)徳島森林づくり推進機構	9,913	-	-	-	9,913
瀬戸大橋高速鉄道保有(株)	11	-	-	-	11
関西国際空港土地保有(株)	202	-	12	-	214
(公財)とくしま産業振興機構	10,570	-	-	-	10,570
徳島県住宅供給公社	497	-	36	-	533
地方独立行政法人徳島県鳴門病院	2,612	-	478	-	3,090
<b>【その他の貸付金】</b>					
徳島県獣医師修学資金貸付金	13	3	-	-	13

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地域総合整備資金貸付金	2,258	-	404	-	2,662
徳島県医師修学資金	1,449	1,435	-	-	1,449
看護師等修学資金貸付金	329	27	19	2	348
介護福祉士等修学資金貸付金	8	0	-	-	8
災害援護資金貸付金	2	-	0	-	2
介護保険財政安定化基金事業貸付金	-	-	-	-	-
国民健康保険財政安定化基金貸付金	8	-	-	-	8
徳島県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金	1	0	-	-	1
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	578	48	-	-	578
徳島県市町村振興資金貸付金	8,388	-	736	-	9,124
母子父子寡婦福祉資金貸付金	265	1	62	0	327
林業改善資金貸付金	22	-	-	-	22
沿岸漁業改善資金貸付金	2	-	-	-	2
徳島県奨学金貸付金	665	0	128	0	793
相殺消去	-2,755	-	-462	-	-3,217
合計	37,821	1,514	1,876	2	39,697

⑥長期延滞債権の明細

【貸付金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	4	0
介護福祉士等修学資金貸付金	1	0
勤労者生活協同組合事業資金貸付金	8	—
特定事業移転促進資金貸付金	533	—
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	277	23
母子父子寡婦福祉資金貸付金	139	0
中小企業高度化資金貸付金	1,098	—
中小企業設備近代化資金貸付金	88	1
農業改良資金貸付金	13	—
林業改善資金貸付金	4	—
徳島県奨学金貸付金	72	0
貸付金 計(A)	2,237	24

【未収金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
県民税	313	0
個人県民税	311	30
法人県民税	2	0
事業税	26	5
不動産取得税	14	3
自動車税	19	3
旧法による税	7	1
その他の未収金	0	0
負担金	19	2
使用料・手数料	118	24
加算金・過料等	10	3
違約金及び延納利息	2	0
雑入	234	9
県営住宅敷金	1	0
病院事業過年度未収金	145	7
港湾事業未収金	4	0
未収金 計(B)	913	87
合計(A)+(B)	3,150	111

⑦未収金の明細

【貸付金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	0	0
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	5	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	6	0
徳島県奨学金貸付金	10	0
貸付金 計(A)	21	0

【未収金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
県民税	181	0
個人県民税	179	0
法人県民税	2	0
事業税	18	3
不動産取得税	8	1
軽油引取税	2	0
自動車税	20	4
その他の未収金		
負担金	8	1
使用料・手数料	46	9
加算金・過料等	1	3
違約金及び延納利息	2	—
雑入	21	1
県営住宅敷金	0	—
病院事業現年度未収金	3,893	—
電気事業営業未収金	339	—
工業用水道事業営業未収金	124	—
駐車場事業営業未収金	16	—
流域下水道事業営業未収金	75	—
未収金 計(B)	4,754	23
合計(A)+(B)	4,775	24

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	491,546	45,247	109,860	33,467	225,308	4,251	106,148	64,901	—	12,511
一般公共事業	181,866	14,582	38,841	678	67,510	977	73,781	46,042	—	80
公営住宅建設	2,099	249	513	425	838	101	222	99	—	—
災害復旧	4,595	867	4,436	—	159	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	6,491	346	1,083	—	3,370	—	2,036	1,142	—	—
一般単独事業	160,811	21,171	1,303	10,541	118,412	2,678	27,877	16,299	—	—
その他	135,684	8,031	63,683	21,823	35,019	495	2,232	1,319	—	12,431
【特別分】	383,854	50,908	34,678	12,379	76,453	365	258,477	150,099	—	1,502
臨時財政対策債	292,946	39,506	20,147	12,180	20,662	—	238,455	142,889	—	1,502
減税補てん債	2,050	579	—	—	2,050	—	—	—	—	—
退職手当債	24,639	502	—	—	24,439	200	—	—	—	—
その他	64,219	10,320	14,531	199	29,302	165	20,022	7,210	—	—
【その他】	53	30	45	8	—	—	—	—	—	0
合計	875,453	96,184	144,582	45,854	301,762	4,617	364,625	215,000	—	14,013

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
875,453	848,517	19,778	6,541	127	463	0	26	0.44

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
875,453	96,184	97,823	92,608	88,013	87,769	333,320	51,431	22,150	6,156

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	3,245	0	—	84	3,160
徴収不能引当金	1,550	201	96	3	1,651
退職手当引当金	92,046	7,373	6,988	—	92,432
損失補償等引当金	6,042	4	—	0	6,046
賞与等引当金	8,268	8,796	8,223	45	8,796
合計	111,151	16,374	15,307	132	112,085

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国直轄事道路業負担金	国	3,916	国が実施する国道の拡幅及びバイパス建設等、交通安全施設の整備に要する経費に対する県負担金
	国直轄事業負担金	国	2,979	河川の改良など
	総合流域防災事業費	国	2,076	国が実施する河川改修及び地すべり対策事業等に要する経費に対する負担
	河川改良事業費	国	1,548	農業農村整備事業の実施にかかる負担金
	地すべり対策事業費	国	1,223	県管理国道区間等の整備に対する工事及び委託
	緊急地方道路整備事業費	国	974	地すべり防止区域における土砂災害防止事業
	国直轄農業農村整備事業負担金	国	659	河川の改良など
	通常砂防事業費	国	580	砂防ダムの改良など
	国直轄港湾事業負担金	国	465	港湾改修事業に対する負担金
	国直轄河川等災害復旧事業負担金	国	286	漁港海岸の改良など
	河川海岸維持修繕費	国	213	副生水素を活用した「水素供給拠点」の整備事業費に対する補助
	道路改良事業費	国	196	河川海岸の改良など
	直轄治山事業負担金	国	153	治山事業の実施にかかる負担金
	令和4年度地域医療介護総合確保基金事業費補助金	市町村 介護サービス事業者	129	
	令和5年度地域医療介護総合確保基金事業費補助金	市町村 介護サービス事業者	114	
大規模特定河川事業	国	113		

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	その他		19,293	
	計		34,917	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町村	16,844	市町村に対し、収入した地方消費税の中から一定割合を交付
	令和4年度介護給付費負担金	市町村 三好広域連合	12,061	入院患者を受け入れる医療機関の病床確保を支援
	入院患者のための病床確保補助金	県内医療機関	10,749	市町村の介護給付費に対する負担
	後期高齢者医療給付費県費負担金	徳島県後期高齢者 医療広域連合	6,716	後期高齢者医療の給付に要する費用の一部を負担
	児童保護措置費	市町村等	3,575	児童を施設等に保護する費用の県負担金等
	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金	県内企業等	2,292	生活介護、自立訓練等のサービスを受ける障がい者への援護を行う市町村に対する負担金
	後期高齢者医療保険基盤安定県費負担金	市町村	2,454	新型コロナウイルス感染症の影響で売上げが減少した県内中小企業者に対し、利子補給及び信用保証料負担の軽減を実施
	国民健康保険保険基盤安定負担金	市町村	2,133	後期高齢者医療の保険料軽減額の一部を負担
	令和4年度生活福祉資金貸付事業	社会福祉法人 徳島県 社会福祉協議会	1,769	市町村の国民健康保険財政の基盤強化のため負担金を負担
	ワクチン・検査パッケージ等検査促進事業	薬局等の事業者	1,409	生活福祉資金貸付事業を実施するため
	法人事業税交付金	市町村	1,379	市町村に対し、収入した法人事業税の中から一定割合を交付
	高等学校等就学支援金交付金	市、県立学校	1,349	高等学校等の授業料に充てるため交付
	児童手当法施行費	市町村	1,303	児童手当交付に係る経費の県負担金
	企業立地促進事業費補助金	県内企業等	1,214	企業が県内に工場等を設置する経費に対して補助金を交付
個人県民税徴収取扱費交付金	市町村	1,126	市町村が行う子どもの医療費助成事業に対して補助金を交付	

区分	名称	相手先	金額	
その他の補助金等	子どもはぐくみ医療費補助金	市町村	1,103	市町村の個人県民税の賦課徴収事務に要する費用を補償するため交付
	高速道路周辺特別対策事業費補助金	市町村	1,026	市町村に対し、収入した県民税株式等譲渡所得割の中から一定割合を交付
	その他		26,687	
	計		95,188	
合計			130,105	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	県税		86,257
		地方消費税清算金		33,609
		地方譲与税		15,363
		地方特例交付金		324
		地方交付税		160,415
		交通安全対策特別交付金		179
		分担金及び負担金		1,029
		寄付金		152
		他会計からの繰入金		54,158
		小計		351,487
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	22,823
			計	22,823
		経常的補助金	国庫支出金	57,084
			計	57,084
小計		79,907		
合計		431,394		
特別会計	税収等	他会計からの繰入金		108,648
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	529
			計	529
		経常的補助金	国庫支出金	52
			計	52
	小計		582	
合計		109,230		
地方公営事業会計	税収等	長期前受金戻入・負担金など		45,911
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	280
			計	280
		経常的補助金	国庫支出金	22,354
			計	22,354
	小計		22,634	
合計		68,546		
単純合計	税収等			506,046
	国県等補助金			103,123
相殺消去	税収等			163,514
	国県等補助金			-
合計	税収等			342,532
	国県等補助金			103,123

## (2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	426,257	79,771	41,914	302,605	1,967
有形固定資産等の増加	25,643	19,156	5,242	1,244	-
貸付金・基金等の増加	97,354	3,636	-	93,712	5
その他	782	-	891	△ 109	-
合計	550,035	102,563	48,047	397,453	1,972

#### 4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	44,167
短期投資	15,100
合計	59,267

## 連結附属明細書

### 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	474,743	3,602	1,857	476,489	205,706	7,702	270,783
土地	112,420	782	266	112,935	-	-	112,935
立木竹	21,173	0	613	20,560	-	-	20,560
建物	288,304	640	189	288,755	170,846	6,758	117,909
工作物	45,574	496	47	46,023	31,027	926	14,996
船舶	1,600	-	-	1,600	1,600	-	0
浮標等	2	-	-	2	0	0	2
航空機	2,030	-	-	2,030	2,030	0	0
その他	712	0	0	712	202	18	511
建設仮勘定	2,927	1,685	742	3,870	-	-	3,870
インフラ資産	1,360,317	40,696	18,807	1,382,205	647,340	20,463	734,865
土地	255,720	80	144	255,657	-	-	255,657
建物	14,209	26	33	14,202	8,351	293	5,851
工作物	1,051,697	17,483	673	1,068,507	638,342	20,139	430,165
その他	5,210	-	-	5,210	647	32	4,564
建設仮勘定	33,480	23,107	17,957	38,630	-	-	38,630
物品	60,968	2,238	1,133	62,073	43,125	2,471	18,948
合計	1,896,028	46,535	21,796	1,920,767	896,171	30,636	1,024,596

##### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	81,185	41,503	8,416	34,147	63,780	30,646	11,106	270,783
土地	48,883	4,921	4,400	5,176	28,253	15,494	5,808	112,935
立木竹	1,423	14	-	-	19,123	-	-	20,560
建物	22,807	32,755	3,899	28,113	12,574	13,490	4,271	117,909
工作物	6,990	2,422	116	846	2,524	1,661	437	14,996
船舶	0	0	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	2	-	2
航空機	-	-	-	-	-	0	-	0
その他	3	-	-	-	507	-	-	511
建設仮勘定	1,078	1,392	-	13	799	-	590	3,870
インフラ資産	726,975	226	-	-	7,665	-	-	734,865
土地	255,383	-	-	-	274	-	-	255,657
建物	5,392	-	-	-	459	-	-	5,851
工作物	423,395	-	-	-	6,770	-	-	430,165
その他	4,337	226	-	-	0	-	-	4,563
建設仮勘定	38,468	-	-	-	162	-	-	38,630
物品	5,824	4,978	137	3,951	3,472	402	184	18,948
合計	813,984	46,706	8,553	38,098	74,916	31,049	11,290	1,024,596

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
国債等保護預り兼振替決済口座通帳(正木ダム建設に伴う漁業補償金のうち、鮎、うなぎの稚魚放流経費保管金)	1	10	10	10	10	-	10
26-1岡山県公債(10年)	1	60	60	60	60	0	60
利付国債(5年)第159回	1	100	100	100	100	0	-
利付国債(10年)第179回	1	17	17	20	20	△ 3	-
利付国債(10年)第335回	1	40	40	40	40	0	-
利付国債(10年)第339回	2	68	137	75	149	△ 13	-
利付国債(10年)第341回	1	40	40	40	40	0	-
利付国債(10年)第353回	1	100	100	100	100	0	-
利付国債(10年)第458回	1	700	700	700	700	0	-
利付国債(20年)第181回	1	30	30	30	30	0	-
埼玉県令和元年度第9回公募債	1	40	100	100	100	0	-
埼玉県令和元年度第15回公募債	1	100	103	103	103	-	-
埼玉県令和5年度第7回公募債	1	700	200	200	200	-	-
静岡県平成31年度第1回公募債	1	100	196	196	196	-	-
三重県令和5年度第1回公募債	1	103	240	240	240	0	-
大阪府第58回公募債	1	200	101	101	101	0	-
大阪府第211回公募債	1	100	100	100	100	0	-
大阪府第496回公募債	2	300	600	300	600	0	-
岡山県令和5年度第2回公募債	1	402	402	402	402	0	-

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
徳島県平成26年度第1回公募債	1	100	100	100	100	0	-
徳島県平成27年第1回公募債	1	50	50	50	50	0	-
徳島県平成29年第2回公募債	2	20	40	20	40	0	-
徳島県平成30年第2回公募債	3	20	60	20	60	0	-
徳島県令和元年度第2回公募債	5	32	161	32	161	0	-
徳島県令和2年度第2回公募債	1	15	15	15	15	0	-
徳島県令和3年度第2回公募債	1	30	30	30	30	0	-
徳島県令和4年度第2回公募債	1	50	50	50	50	0	-
徳島県令和5年度第1回公募債	1	10	10	10	10	0	-
徳島県令和5年度第2回公募債	2	40	80	40	80	0	-
福岡市令和5年度第9回公募債	1	301	301	301	301	0	-
四国電力株券	1	20	20	20	20	0	-
ソフトバンクG株券	1	21	21	25	25	△ 4	-
ソフトバンクG無担保社債	1	75	75	75	75	0	-
ソフトバンクグループ劣後FR株券	1	98	98	100	100	△ 2	-
ソフトバンクグループ劣後特約付株券	1	48	48	50	50	△ 2	-
野村ホールディングス株券	1	21	21	24	24	△ 3	-
三井住友G劣後特約付株券	1	20	20	20	20	0	-
外国債ゴールドマンサックス	1	20	20	20	20	0	-
外国債マツコーリーG	1	39	39	40	40	△ 1	-
ノムラグローバルフィナン	1	50	50	50	50	0	-
投資信託るいとう	1	8	8	7	7	1	-
合計	51	-	4,591	-	4,619	△ 28	70

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
榑エフエム徳島	48	543	288	255	600	8.00	20	21	27	48
阿波総合開発株	5	2,118	1,408	710	30	16.67	118	-	5	5
四国放送(株)	5	15,076	2,804	12,272	400	1.25	153	-	5	5
徳島観光ゴルフ株	2	252	186	66	70	2.86	2	1	1	2
鳴門ゴルフ株	5	969	722	247	300	1.67	4	3	2	5
テック情報株	15	3,351	939	2,411	230	6.52	157	-	15	15
大阪中小企業投資育成 (株)	5	92,285	9,585	82,700	6,822	0.07	61	-	5	5
関西国際空港土地保有 株式会社	3,339	1,478,893	733,342	745,551	814,990	0.41	3,055	-	3,339	3,339
本州四国連絡高速道路 (株)	270	89,416	61,622	27,794	4,000	6.75	1,877	-	270	270
被災者生活再建支援基 金	427	100,887	33,557	67,329	-	0.90	606	-	427	427
(一財)消防試験研究セン ター	1	4,769	547	4,222	-	0.04	2	-	1	1
(一財)救急振興財団	21	21,403	287	21,116	-	1.05	222	-	21	21
(公財)徳島県生活衛生 営業指導センター	2	13	0	13	-	24.69	3	-	2	2
(公財)都道府県センター	716	100,887	33,557	67,329	-	2.07	1,392	-	716	716
(一財)地域活性化セン ター	5	4,627	233	4,394	-	0.16	7	-	5	5
(一財)地域総合整備財 団	150	11,070	44	11,027	-	1.41	156	-	150	150
(一財)地域社会ライブ ラン協会	17	1,841	27	1,813	-	0.94	17	-	17	17
(一財)地方公務員安全 衛生推進協会	26	4,959	46	4,913	-	0.53	26	-	26	26
地方公共団体金融機構	58	23,917,964	23,492,100	425,864	-	0.35	1,488	-	58	58
(独)高齢・障害・求職者雇 用支援機構	15	230,857	137,502	93,355	-	0.02	15	-	15	15
地方公共団体情報シス テム機構	2	764,799	759,444	5,356	-	1.49	80	-	2	2
(一財)自然公園財団	10	1,812	418	1,394	-	2.81	39	-	10	10

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
(一財)日本グラウンドワーク協会	3	19	-	19	-	100.00	19	-	3	3
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,279	2,801	4,478	-	0.49	22	-	30	30
(公財)国際エメックスセンター	10	1,304	10	1,294	-	0.85	11	-	10	10
(独)環境再生保全機構	107	319,695	245,571	74,124	-	0.14	104	-	107	107
(公財)徳島県スポーツ協会	25	334	51	282	-	20.58	58	-	25	25
(公財)徳島アイバンク	5	30	-	30	-	19.11	6	-	5	5
(公財)とくしま未来健康づくり機構	4	1,790	440	1,350	-	20.00	270	-	4	4
成人病健診研究基金	30	30	-	30	-	100.00	30	-	30	30
徳島県信用保証協会	4,069	273,137	251,441	21,696	-	25.37	5,504	-	4,069	4,069
(独)中小企業基盤整備機構	1	22,130,686	19,651,468	2,479,219	-	0.00	1	-	1	1
(一財)日本立地センター	1	4,334	1,382	2,952	-	0.02	0	-	0	1
(公財)徳島県勤労者福祉ネットワーク	30	361	65	296	-	14.89	44	-	30	30
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6	885	129	756	-	0.79	6	-	6	6
徳島ヴォルティス(株)	100	2,674	1,315	1,359	409	24.45	332	-	100	100
徳島県農業協同組合中央会(徳島県農業振興基金)	1,000	2,009	-	2,009	-	50.00	1,004	-	1,000	1,000
徳島県農業信用基金協会	463	40,085	37,115	2,970	-	19.07	566	-	463	463
(独)農林漁業信用基金	128	277,786	42,828	234,958	-	0.07	168	-	128	128
全国漁業信用基金協会	244	283,402	219,169	64,233	-	0.37	241	-	244	244
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	1	34,123	23,080	11,044	-	0.01	1	-	1	1
徳島県農業協同組合中央会	50	6,908	121	6,787	-	1.19	81	-	50	50
徳島県農業共済組合	10	8,303	1,339	6,964	-	10.00	696	-	10	10

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
(公社)徳島県園芸振興資金協会	25	626	403	223	-	24.06	54	-	25	25
(公財)中国四国酪農大学校	1	426	123	302	-	0.32	1	-	1	1
(一社)日本草地畜産種子協会	0	1,756	458	1,298	-	0.02	0	-	0	0
(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構	3	1,267	286	980	-	0.75	7	-	3	3
(一財)漁港漁場漁村総合研究所	1	991	78	913	-	0.51	5	-	1	1
(一財)建設業情報管理センター	4	4,988	392	4,597	-	0.47	22	-	4	4
(公財)区画整理促進機構	10	2,677	45	2,633	-	2.86	75	-	10	10
(一財)高齢者住宅財団	5	1,731	426	1,305	-	1.76	23	-	5	5
(一財)不動産適正取引推進機構	1	2,498	310	2,188	-	0.14	3	-	1	1
(公財)リバーフロント研究所	3	2,094	628	1,467	-	0.46	7	-	3	3
(一財)河川情報センター	10	5,014	1,043	3,971	-	1.92	76	-	10	10
(一財)ダム技術センター	3	1,522	206	1,316	-	6.50	86	-	3	3
(公財)吉野川水源地域対策基金	61	753	-	753	-	8.50	64	-	61	61
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	3	2,166	546	1,620	-	0.63	10	-	3	3
日本下水道事業団	27	137,431	125,634	11,798	-	2.13	251	-	27	27
(一財)みなと総合研究財団	1	1,645	100	1,546	-	0.18	3	-	1	1
(一財)沿岸技術研究センター	1	2,657	1,008	1,649	-	0.17	3	-	1	1
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	54,375	41,651,833	26,268,007	15,383,826	-	0.96	148,013	-	54,375	54,375
㈱とくしま建築住宅センター	4	176	5	171	17	23.53	40	-	4	-
徳島信用金庫	0	224,044	218,886	5,158	1,497	0.01	0	-	0	-
阿南信用金庫	0	126,919	123,280	3,639	1,160	0.00	0	-	0	-
(公社)全国農地保有合理化協会	0	47,173	46,941	232	74	0.47	1	-	0	-
(一財)徳島県観光協会	0	-	-	-	-	-	-	-	0	-

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
(公財)徳島県建設技術センター 定期預金	54	-	-	-	-	-	-	-	54	-
合計	66,050	92,464,352	72,535,788	19,928,565	830,599	-	167,410	25	66,025	65,996

## ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県財政調整基金	18,974	—	—	—	18,974	19,674
徳島県奨学基金	51	—	—	—	51	51
徳島県土地開発基金	3,708	—	—	—	3,708	5,694
徳島県二十一世紀創造基金	20,547	—	—	2	20,549	20,909
災害救助基金	368	—	—	45	413	394
徳島県減債基金	42,603	39,560	—	—	82,163	80,838
徳島県環境創造基金	249	—	—	—	249	274
徳島県高齢者保健福祉基金	351	—	—	—	351	445
徳島県森林整備担い手対策基金	105	—	—	—	105	216
徳島県中山間ふるさと・水と土保全基金	517	697	—	—	1,214	1,232
徳島県介護保険財政安定化基金	1,857	—	—	—	1,857	1,857
徳島県森林整備地域活動支援基金	41	—	—	—	41	43
徳島県後期高齢者医療財政安定化基金	643	—	—	—	643	643
徳島県子ども未来基金	2,075	—	—	—	2,075	2,297
徳島県豊かな森づくり推進基金	2	—	—	—	2	2

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
徳島県命を守るための大規模災害対策基金	3,394	—	—	—	3,394	3,451
徳島県大規模災害被災者等支援基金	0	—	—	—	0	1
徳島県農業構造改革支援基金	18	—	—	—	18	30
徳島県公有林化等推進基金	23	—	—	—	23	37
徳島県交通網整備利用促進基金	3,603	—	—	—	3,603	3,724
徳島県災害医療推進基金	599	—	—	—	599	626
徳島県地域医療介護総合確保基金	4,358	—	—	—	4,358	5,463
徳島県奨学金返還支援基金	1,141	—	—	—	1,141	1,148
徳島県農林水産業未来創造基金	560	—	—	—	560	989
徳島県住環境未来創造基金	623	—	—	—	623	686
徳島県スポーツ・文化未来創造基金	261	—	—	—	261	261
新型コロナウイルス感染症対応利子補給基金	124	—	—	—	124	337
職員の定年の段階的な引上げに対応するための退職手当基金	1,710	—	—	—	1,710	1,710
徳島県公立学校情報機器整備基金積立	435	—	—	—	435	435
国民健康保険財政安定化基金	2,123	—	—	—	2,123	1,131
関西広域連合資格試験等基金	24	—	—	—	24	0

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
2025年日本国際博覧会関西 バピリオン設置運営基金	8	—	—	—	8	—
公益財団法人eーとくしま推 進財団基本財産	30	—	—	—	30	—
公益財団法人徳島県文化振 興財団 基本財産	73	968	—	—	1,040	—
公益財団法人徳島県文化振 興財団 特定資産	355	35	—	—	390	—
一般財団法人 徳島県環境 整備公社 基本財産	—	24	—	—	24	—
一般財団法人 徳島県環境 整備公社 特定資産	1,745	—	—	—	1,745	—
公益財団法人とくしま移植医 療推進財団 基本財産	—	45	—	—	45	—
公益財団法人とくしま移植医 療推進財団 特定資産	0	—	—	—	0	—
公益財団法人徳島県福祉基 金 基本財産	6	1,234	—	—	1,240	—
公益財団法人徳島県福祉基 金 特定資産	11	—	—	—	11	—
社会福祉法人徳島県社会福 祉事業団 基本財産	10	—	375	1,380	1,765	—
社会福祉法人徳島県社会福 祉事業団 特定財産	393	146	—	—	539	—
公益財団法人とくしま“あい” ランド推進協議会 基本財産	1	119	—	—	121	—
公益財団法人とくしま“あい” ランド推進協議会 特定資産	—	—	—	8	8	—
基本財産(公益財団法人とく しま産業振興機構)	2	8	—	—	10	—

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
特定財産(公益財団法人とくしま産業振興機構)	49,978	—	—	—	49,978	—
一般財団法人徳島県観光協会 基本財産	15	—	—	—	15	—
一般財団法人徳島県観光協会 特定資産	465	—	—	—	465	—
公益財団法人徳島県国際交流協会 基本財産	23	521	—	—	544	—
公益財団法人徳島県国際交流協会 特定財産	8	—	—	—	8	—
公益社団法人徳島森林づくり推進機構 特定資産	175	—	—	—	815	—
公益財団法人徳島県林業労働力確保支援センター 基本財産	—	500	—	—	500	—
公益財団法人徳島県水産振興公害対策基金 基本財産	1,493	999	—	—	2,492	—
公益財団法人徳島県水産振興公害対策基金 特定資産	726	—	—	—	726	—
公益財団法人徳島県農業開発公社 基本財産	0	—	—	—	1	—
公益財団法人徳島県建設技術センター 基本財産	—	36	—	—	36	—
公益財団法人徳島県建設技術センター 特定資産	48	95	—	—	143	—
公益財団法人徳島県埋蔵文化財センター 基本財産	10	—	—	—	10	—
公益財団法人徳島県埋蔵文化財センター 特定財産	90	—	—	—	90	—
公益財団法人徳島県暴力追放県民センター 基本財産	2	676	—	—	678	—

公益財団法人徳島県暴力追 放県民センター 特定財産	26	—	—	—	26	—
合計	166,781	45,661	1,016	1,436	214,893	154,599

## ⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
<b>【地方公営企業】</b>					
一般会計長期貸付金	50	-	-	-	50
工業用水道事業会計長期貸付金	385	-	15	-	400
病院事業会計貸付金	100	-	200	-	300
工業用水道事業	2,059	-	85	-	2,144
流域下水道事業貸付金	36	-	122	-	158
徳島県病院局	125	-	40	-	165
<b>【第三セクター等】</b>					
公益財団法人徳島県国際交流協会	29	-	1	-	30
(公社)徳島森林づくり推進機構	9,913	-	-	-	9,913
瀬戸大橋高速鉄道保有(株)	11	-	-	-	11
関西国際空港土地保有(株)	202	-	12	-	214
(公財)とくしま産業振興機構	10,570	-	-	-	10,570
徳島県住宅供給公社	497	-	36	-	533
地方独立行政法人徳島県鳴門病院	2,612	-	478	-	3,090

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
<b>【その他の貸付金】</b>					
徳島県獣医師修学資金貸付金	13	3	-	-	13
地域総合整備資金貸付金	2,258	-	404	-	2,662
徳島県医師修学資金	1,449	1,435	-	-	1,449
看護師等修学資金貸付金	329	27	19	2	348
介護福祉士等修学資金貸付金	8	0	-	-	8
災害援護資金貸付金	2	-	0	-	2
介護保険財政安定化基金事業貸付金	-	-	-	-	-
国民健康保険財政安定化基金貸付金	8	-	-	-	8
徳島県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金	1	0	-	-	1
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	578	48	-	-	578
徳島県市町村振興資金貸付金	8,388	-	736	-	9,124
母子父子寡婦福祉資金貸付金	265	1	62	0	327
林業改善資金貸付金	22	-	-	-	22
沿岸漁業改善資金貸付金	2	-	-	-	2
徳島県奨学金貸付金	665	0	128	0	793
(鳴門病院)長期貸付金	16	16	-	-	16
(水産振興公害対策基金)貸付金	200	-	-	-	200

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
相殺消去	-25,074	-	-1,017	-	-
合計	15,718	1,530	1,322	2	43,130

⑥長期延滞債権の明細

【貸付金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	4	0
介護福祉士等修学資金貸付金	1	0
勤労者生活協同組合事業資金貸付金	8	—
特定事業移転促進資金貸付金	533	—
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	277	23
母子父子寡婦福祉資金貸付金	139	0
中小企業高度化資金貸付金	1,098	—
中小企業設備近代化資金貸付金	88	1
農業改良資金貸付金	13	—
林業改善資金貸付金	4	—
徳島県奨学金貸付金	72	0
(とくしま産業振興機構)未収設備資金貸付金	3	3
貸付金 計(A)	2,240	27

【未収金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
県民税	313	0
個人県民税	311	30
法人県民税	2	0
事業税	26	5
不動産取得税	14	3
軽油引取税	19	3
旧法による税	7	1
その他の未収金		
負担金	19	2
使用料・手数料	122	24
加算金・過料等	10	3
違約金及び延納利息	2	—
雑入	234	9
県営住宅敷金	1	—
病院事業過年度未収金	145	7
(とくしま産業振興機構)求償権	28	14
未収金 計(B)	940	101
合計(A)+(B)	3,181	128

⑦未収金の明細

【貸付金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
その他の貸付金		
看護師等修学資金貸付金	0	0
徳島県地域改善対策奨学金貸付金	5	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	6	0
徳島県奨学金貸付金	10	0
貸付金 計(A)	21	0

【未収金】

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
県民税	181	-
個人県民税	179	0
法人県民税	2	0
事業税	18	3
不動産取得税	8	1
軽油引取税	2	0
自動車税	20	4
その他の未収金		
負担金	8	1
使用料・手数料	166	9
加算金・過料等	1	3
違約金及び延納利息	2	-
雑入	905	370
県営住宅敷金	0	-
病院事業現年度未収金	3,893	-
電気事業営業未収金	339	-
工業用水道事業営業未収金	124	-
駐車場事業営業未収金	16	-
流域下水道事業営業未収金	75	-
(鳴門病院)医業未収金	1,149	6
(鳴門病院)その他未収金	47	-
未収金 計(B)	6,955	399
合計(A)+(B)	6,976	399

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	491,550	45,249	109,860	33,471	225,307	4,251	106,148	64,901	—	12,511
一般公共事業	181,866	14,582	38,841	678	67,510	977	73,781	46,042	—	80
公営住宅建設	2,099	249	513	425	838	101	222	99	—	—
災害復旧	4,595	867	4,436	—	159	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	6,491	346	1,083	—	3,370	—	2,036	1,142	—	—
一般単独事業	160,815	21,173	1,303	10,545	118,412	2,678	27,877	16,299	—	—
その他	135,684	8,031	63,683	21,823	35,019	495	2,232	1,319	—	12,431
【特別分】	383,854	50,908	34,678	12,379	76,453	365	258,477	150,099	—	1,502
臨時財政対策債	292,946	39,506	20,147	12,180	20,661	—	238,455	142,889	—	1,502
減税補てん債	2,050	579	—	—	2,050	—	—	—	—	—
退職手当債	24,639	502	—	—	24,439	200	—	—	—	—
その他	64,219	10,320	14,531	199	29,302	165	20,022	7,210	—	—
【その他】	44,114	38,160	4,588	8	37,002	2,260	—	—	—	255
合計	919,518	134,316	149,126	45,858	338,764	6,877	364,625	215,000	—	14,268

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
919,518	874,276	37,185	6,696	322	761	56	223	0.42

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
919,518	134,316	97,845	92,636	89,533	87,814	334,520	52,661	22,993	7,201

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,974	219	118	17	2,059
退職手当引当金	95,239	7,669	7,370	6	95,533
賞与等引当金	8,573	9,260	8,704	45	9,083
合計	105,786	17,148	16,192	68	106,675

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国直轄事道路業負担金	国	3,916	国が実施する国道の拡幅及びバイパス建設等、交通安全施設の整備に要する経費に対する県負担金
	国直轄事業負担金	国	2,979	河川の改良など
	総合流域防災事業費	国	2,076	国が実施する河川改修及び地すべり対策事業等に要する経費に対する負担
	河川改良事業費	国	1,548	農業農村整備事業の実施にかかる負担金
	地すべり対策事業費	国	1,223	県管理国道区間等の整備に対する工事及び委託
	緊急地方道路整備事業費	国	974	地すべり防止区域における土砂災害防止事業
	国直轄農業農村整備事業負担金	国	659	河川の改良など
	通常砂防事業費	国	580	砂防ダムの改良など
	国直轄港湾事業負担金	国	465	港湾改修事業に対する負担金
	国直轄河川等災害復旧事業負担金	国	286	漁港海岸の改良など
	河川海岸維持修繕費	国	213	副生水素を活用した「水素供給拠点」の整備事業費に対する補助
	道路改良事業費	国	196	河川海岸の改良など
	直轄治山事業負担金	国	153	治山事業の実施にかかる負担金
	令和4年度地域医療介護総合確保基金事業費補助金	市町村 介護サービス事業者	129	
	令和5年度地域医療介護総合確保基金事業費補助金	市町村 介護サービス事業者	114	
大規模特定河川事業	国	113		

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	その他		19,293	
	計		34,917	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町村	16,844	市町村に対し、収入した地方消費税の中から一定割合を交付
	令和4年度介護給付費負担金	市町村 三好広域連合	12,061	入院患者を受け入れる医療機関の病床確保を支援
	入院患者のための病床確保補助金	県内医療機関	10,749	市町村の介護給付費に対する負担
	後期高齢者医療給付費県費負担金	徳島県後期高齢者 医療広域連合	6,716	後期高齢者医療の給付に要する費用の一部を負担
	児童保護措置費	市町村等	3,575	児童を施設等に保護する費用の県負担金等
	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金	県内企業等	2,292	生活介護、自立訓練等のサービスを受ける障がい者への援護を行う市町村に対する負担金
	後期高齢者医療保険基盤安定県費負担金	市町村	2,454	新型コロナウイルス感染症の影響で売上げが減少した県内中小企業者に対し、利子補給及び信用保証料負担の軽減を実施
	国民健康保険保険基盤安定負担金	市町村	2,133	後期高齢者医療の保険料軽減額の一部を負担
	令和4年度生活福祉資金貸付事業	社会福祉法人 徳島県 社会福祉協議会	1,769	市町村の国民健康保険財政の基盤強化のため負担金を負担
	ワクチン・検査パッケージ等検査促進事業	薬局等の事業者	1,409	生活福祉資金貸付事業を実施するため
	法人事業税交付金	市町村	1,379	市町村に対し、収入した法人事業税の中から一定割合を交付
	高等学校等就学支援金交付金	市、県立学校	1,349	高等学校等の授業料に充てるため交付
	児童手当法施行費	市町村	1,303	児童手当交付に係る経費の県負担金
	企業立地促進事業費補助金	県内企業等	1,214	企業が県内に工場等を設置する経費に対して補助金を交付
個人県民税徴収取扱費交付金	市町村	1,126	市町村が行う子どもの医療費助成事業に対して補助金を交付	

区分	名称	相手先	金額	
その他の補助金等	子どもはぐくみ医療費補助金	市町村	1,103	市町村の個人県民税の賦課徴収事務に要する費用を補償するため交付
	高速道路周辺特別対策事業費補助金	市町村	1,026	市町村に対し、収入した県民税株式等譲渡所得割の中から一定割合を交付
	その他		26,692	
	計		95,194	
合計			130,111	

3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	県税		86,257
		地方消費税清算金		33,609
		地方譲与税		15,363
		地方特例交付金		324
		地方交付税		160,415
		交通安全対策特別交付金		179
		分担金及び負担金		1,029
		寄付金		152
		他会計からの繰入金		54,158
		小計		351,487
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	22,823
			計	22,823
		経常的補助金	国庫支出金	57,084
			計	57,084
小計		79,907		
合計				431,394
特別会計	税収等	他会計からの繰入金		108,648
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	529
			計	529
		経常的補助金	国庫支出金	52
			計	52
	小計		582	
合計				109,230
地方公営事業会計	税収等	長期前受金戻入・負担金など		45,911
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	280
			計	280
		経常的補助金	国庫支出金	22,354
			計	22,354
	小計		22,634	
合計				68,546

広域連合	税込等	分担金及び負担金		226
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	117
			計	117
小計			117	
合計			343	
地方独立行政法人	税込等	負担金・寄附金		-
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	3
			その他補助金	18
計			21	
小計			21	
合計			21	
第三セクター等	税込等	負担金・寄附金		247
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	28
			その他補助金・助成金	362
計			390	
小計			390	
合計			637	
単純合計	税込等			506,519
	国県等補助金			103,651
相殺消去	税込等			163,514
	国県等補助金			-
合計	税込等			343,005
	国県等補助金			103,651

## (2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	427,683	80,298	118,562	225,763	3,060
有形固定資産等の増加	—	—	—	—	—
貸付金・基金等の増加	—	—	—	—	—
その他	660	—	—	660	—
合計	428,343	80,298	118,562	226,423	3,060

#### 4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	8
要求払預金	52,599
短期投資	17,748
合計	70,355